

# 令和元年度

## 一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類  
(法第233条第5項)

### 京都府京丹後市

# 令和元年度 一般会計決算附属資料 目次

一般会計決算の概要	-----	3 頁
会計別 決算額	-----	10 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	11 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	12 頁
会計別 予算推移	-----	13 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	14 頁
財源の構造	-----	15 頁
市税等徴収実績調	-----	16 頁
市税関係資料	-----	18 頁
普通交付税の状況	-----	25 頁
発行市債一覧	-----	26 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	29 頁
性質別内訳	-----	30 頁
節別内訳表	-----	31 頁
第2次総合計画体系	-----	32 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	34 頁
基金の状況	-----	49 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	50 頁
普通会計決算 市債現在高の状況	-----	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	52 頁
人件費の状況	-----	53 頁
経常収支比率の状況	-----	54 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	56 頁
実質公債費比率等の状況	-----	57 頁
将来負担比率の状況	-----	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	61 頁
再編交付金等活用事業一覧	-----	62 頁

別冊：主要な施策の成果を説明する書類

議会事務局	3事業
市長公室	47事業 (1事業)
総務部	38事業
市民環境部	60事業
医療部	7事業
健康長寿福祉部	59事業
農林水産部	68事業 (1事業)
商工観光部	35事業 (2事業)
建設部	35事業 (3事業)
上下水道部	7事業
教育委員会事務局	121事業 (1事業)
消防本部	20事業
会計課	2事業
監査委員事務局	2事業
農業委員会事務局	4事業
計	508事業 (8事業)

※ ( ) 内は再掲事業数

## 令和元年度 一般会計決算の概要について

### ◎はじめに

「令和」の時代が幕を開け、本市においても、平成 16 年 4 月の合併から満 15 周年という大きな節目を迎えた年でした。

令和元年度は、平成 29 年度の台風 18 号や平成 30 年 7 月豪雨など、2 年連続の甚大な災害被害からの復旧を最優先に取り組むとともに、本市最大の課題でもある人口減少を少しでも緩やかにしていくため、様々な事業に取り組んだ年度でありました。また、年度末に向けては、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により、その感染拡大防止に市民や事業者の方々とともに対応することとなった年度でもありました。

本市を取り巻く環境としては、平成 28 年 10 月の京丹後大宮インターチェンジの開通以来、国の直轄権限代行業として山陰近畿自動車道の大宮峰山道路の早期完成に向け、国や京都府の支援をいただきながら着実に事業が進められています。また、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場などのスポーツ施設の環境整備も順次、進めている中、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、また、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催に向けた取組も行うなど、海外・国内を問わず、スポーツを通じた交流の機運が高まりを見せており、観光や商工業をはじめ様々な面で交流が拡大するための環境が整いつつあります。

令和元年度の一般会計予算では、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた、“市民と地域がキラリと「光り輝くまち」”の実現へ向け、①『地域づくり』、②『ひとづくり』、③『ものづくり』、④『魅力づくり』、⑤『基盤づくり』の 5 つの重点項目を柱に予算を計上しました。

また、補正予算では、丹後地域公民館耐震補強等改修経費、袖志・尾和有害鳥獣防除施設整備事業補助金、カヌーセンター整備経費、高齢者安全運転支援装置取付費補助金の創設、高校生と地域をつなぐコーディネーター配置経費、保育所・認定こども園での完全給食の実施準備経費、東京 2020 オリンピック聖火リレー準備経費、小中学校の情報通信ネットワーク環境整備経費、新型コロナウイルス感染症対策経費の追加など、令和元年度では、計 9 回の補正予算を編成しました。

### ◎令和元年度実施の主なもの（施策別）

#### ①『地域づくり』では、

それぞれの地域の実情に応じて多様な機能を担っていただける持続可能な小規模多機能自治づくりに向け、地区公民館組織と一体化した新たな地域コミュニティ組織の立ち上げの推進をはじめ、小規模多機能自治に向けた調査研究等への支援、地域の活動拠点となる集会施設の整備支援を実施したほか、引き続き、各町域に地域おこし協力隊を 1 名、各市民局に地域づくり支援員を 1 名配置しました。この他にも、市民のくらしや健康を守るため、くらしとしごとの寄り添い支援総合サポートセンターの取組継続をはじめ、平成 31 年 3 月に制定した京丹後市障害者の特性に応じたコミュニケーション促進条例や京丹後市手話言語条例などに基づいた障害者福祉の取組の実施、医療提供体制確保のため市立病院への支援や医師確保のための医療確保奨学金などを引き続き実施しました。また、AI や IoT などの先端技術の活用策を市民とともに考える近未来技術シンポジウムの開催を支援しました。

#### ②『ひとづくり』では、

子育てに関する情報を体系的に発信するため市ホームページに子育て応援サイトを創設、満 2 歳までのお子さんがおられるご家庭へ市指定ゴミ袋無料配付、産婦検診回数の拡充、網野地域へ認定こども園と子育て支援センターを開設、小学校のトイレ洋式化、中学校の部活動指導員を増員するなど、子育て環境日本一のまちを目指し、各種取組を行いました。この他にも、京丹後チャレンジデーの開催や峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル、久美浜図書室の移転リニューアルのほか、高校生向け合同企業説明会の開催など京丹後市地域雇用促進協議会での U・I ターン取組や京丹後市移住支援センターを中心とした移住定住に関する取組も実施しました。

#### ③『ものづくり』では、

京丹後市地域雇用促進協議会を中心に、ふるさと就職フェア、京丹後ものづくり産業企画展、TANGO 子ども未来プロジェクト、高校生地元企業見学ツアー、教員向け企業見学ツアーなど官民一体となって雇用対策を実施したほか、生産性向上や先端技術導入を視野に入れた製造・加工業経営革新等推進事業補助金、事

業者への販路開拓や創業支援、金融支援、立地企業への支援などに取り組みました。この他にも、丹後地域地場産業振興センター内のテレワーク拠点を活用し新たにコワーキングスペースを開設、織物業の分野では、2020年の丹後ちりめん創業300年を目前に控え、京都府と丹後2市2町が共同で設立した丹後ちりめん創業300年事業実行委員会への支援、織物業生産基盤支援事業を実施しました。

また、京丹後市農業振興地域整備計画の策定をはじめ、1次産品活用アドバイザーを配置し地域農業ブランド化の推進を強化、新規就農者の育成支援、久美浜町女布地区と丹後町上宇川地区の農業競争力強化基盤整備、丹後町宇川地区での農業用水路改修、有害鳥獣対策の継続実施、豊かな森を育てる事業補助金などの森林整備など、農山村振興を推進したほか、間人漁港荷捌所の整備や自動製氷・貯氷施設等鮮度保持施設などの設備導入を支援しました。

#### ④『魅力づくり』では、

本市の豊富な食材やジオパークなど魅力あふれる地域資源を活かした「旬でもてなす食の観光地づくり」を進めるため、料理・レシピの研究開発や他産業との連携を図るためのRico Labo（リコラボ）の開設、京丹後ガストロノミカ（京丹後版料理研究大会）の開催支援、フルーツトレイルの実施など、フードツーリズムによる滞在型観光への取組を実施しました。

また、体制の見直しが大きな課題となっていた京丹後市観光協会（京都府北部地域連携都市圏振興社・海の京都DMO）が「京丹後市観光公社」としての再出発に必要な支援を行うと同時に、本市の観光大使である太川陽介氏や関係市町との広域連携による観光プロモーション、インバウンド誘客に向けた修景地整備、網野町浜詰地区の浜詰夕日の丘整備支援などのほか、2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしての取組や2021年のワールドマスターズゲームズ関西の準備なども進めました。

#### ⑤『基盤づくり』では、

平成29年と平成30年の2年連続の甚大な災害からの復旧事業を優先に取り組んだほか、峰山・網野町域の防災行政無線デジタル化、小栓川雨水ポンプ場建設などの内水処理対策、丹後町大山地区と峰山町菅地区のため池整備、ため池ハザードマップの作成、河川の維持修繕、老朽危険空家等除却補助金、民間施設ブロック塀の除却を支援、旧宇川中学校に救急用ヘリポートを整備、119番通報の

多言語対応、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策など災害に強く、安心・安全なまちを目指し、様々な取組を実施しました。

この他にも、山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を着実に実施したほか、地区からの要望により実施する地域協働型小規模公共事業や市道の維持・改良などに取り組みました。旧工コエネルギーセンター発酵槽や網野庁舎の解体撤去、京都丹後鉄道や地方バス路線、市営バスなど公共交通の確保及び利用促進、議会のICT化、ドローンの利活用、職員用パソコン等の更新なども実施しました。

また、令和元年度は、合併から満15周年の節目を迎え、これまでの歩みを振り返るとともに、本市のさらなる発展に向け、京丹後市市制15周年記念式典を挙行しました。

## ◎決算収支

令和元年度の決算収支は、歳入で358億3,722万9千円、歳出で348億6,049万1千円であったことから「**形式収支**」は9億7,673万8千円となり、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額2億2,662万1千円を差し引いた「**実質収支**」は7億5,011万7千円となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」は赤字となりましたが、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩しのマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」は、黒字となりました。

単年度収支は、当該年度決算の実質収支が前年度実質収支を上回らない限り「赤字」表記となります。また、地方自治体の財政状況を判断するには、これ以外にも、財政力指数、経常収支比率、財政健全化指標、基金残高、市債残高など様々な観点から総合的に判断する必要があります。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R元	H30	増減	増減率
歳入決算額	35,837,229	35,389,498	447,731	1.3
歳出決算額	34,860,491	34,240,275	620,216	1.8
形式収支	976,738	1,149,223	△172,485	△15.0
翌年度への繰越財源	226,621	394,940	△168,319	△42.6
実質収支	750,117	754,283	△4,166	△0.6
単年度収支	△4,166	210,936	△215,102	△102.0
積立金(+)	500,620	200,386	300,234	149.8
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0
実質単年度収支	496,454	411,322	85,132	20.7
標準財政規模(臨財債含む)	19,753,202	20,081,573	△328,371	△1.6
実質収支比率	3.8	3.8	0	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3~5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度+4億4,773万1千円(+1.3%)となりました。

地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金、分担金及び負担金などは減少しましたが、市税、環境性能割交付金、地方特例交付金、府支出金、市債などが増加したことによるものです。

増加したものでは、**市税**については、固定資産税で△179万8千円、市たばこ税で△437万9千円となりましたが、市民税で+4,918万4千円(個人市民税+2,954万7千円、法人市民税+1,963万7千円)、軽自動車税で+841万4千円となったことなどにより、対前年度+5,084万8千円(+1.0%)となりました。

また、各種交付金のうち**地方特例交付金**は幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金などにより+1億5,391万5千円(+761.5%)、

**地方譲与税**は+990万7千円(+3.4%)、**国有提供施設等所在市町村助成交付金**は、基地交付金で+264万2千円、調整交付金で+64万5千円となったことにより、対前年度+328万7千円(+6.0%)となりました。

**使用料及び手数料**では、幼稚園保育料で△1,412万9千円などとなりましたが、可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料で+2,096万9千円、峰山クリーンセンター持込ごみ処理手数料で+1,543万1千円などにより、対前年度比+1,543万5千円(+2.6%)となりました。

**府支出金**では、海岸漂着物対策事業委託金で△8,955万3千円、地域密着サービス等整備助成事業補助金で△4,779万9千円、林業用施設災害復旧費補助金で△4,507万6千円、災害に強い森づくり事業委託金で△2,318万3千円などとなりましたが、過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金で+1億37万2千円、沿岸漁業構造改善対策事業費補助金で+7,027万1千円、農地・農業用施設災害復旧費補助金で5,927万2千円、参議院議員選挙費委託金で+4,159万3千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金で+2,934万円などにより、対前年度+5,072万9千円(+1.9%)となりました。

**財産収入**では、土地売払収入で△287万6千円などとなりましたが、情報通信施設貸付収入で+313万9千円、土地建物貸付収入で+248万3千円などにより、対前年度+316万4千円(+1.9%)、寄附金については、対前年度+3,288万2千円(+12.4%)となりました。

**繰入金**では、地域振興基金繰入金で△6,000万円、ふるさと応援基金繰入金で△3,000万円などとなりましたが、合併特例措置通減対策準備基金繰入金で+5億円、観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金で+7,433万9千円、豊かな森を育てる基金繰入金で+597万1千円により、対前年度+4億7,240万1千円(+38.8%)となりました。

**市債**では、臨時財政対策債で△2億2,730万円、防災行政無線整備事業債で△1億1,240万円、公共土木施設災害復旧事業債で△7,240万円、消防自動車整備事業債で△4,810万円、小学校施設整備事業債で△4,560万円などとなりましたが、峰山クリーンセンター整備事業債で+2億4,680万円、旧エコエネルギーセンター解体事業債で+1億5,250万円、都市公園整備事業債で+1億1,490万円、庁舎整備事業債で+9,770万円、都市下水道整備事業債で+3,810万円、水道事業一般会計出資債で+3,490万円、久美浜図書館等移転事業債で+1,540万円などにより、対前年度+1億3,520万円(+3.4%)となりました。

減少したものでは、本市の歳入の柱である地方交付税は、合併特例措置の逡減最終年となる普通交付税は126億1,737万4千円で、対前年度△1億996万3千円(△0.9%)となり、特別交付税は、14億5,393万8千円で、対前年度△4,127万6千円(△2.8%)となり、地方交付税全体では、対前年度△1億5,123万9千円(△1.1%)となりました。

分担金及び負担金では、保育認定時保育料で+1億7,260万4千円、教育認定児保育料で+789万円などとなりましたが、保育料現年度分で△2億3,004万円、保育料滞納繰越分で△150万4千円、保育の無償化による保育料の減などにより、対前年度△5,011万9千円(△16.8%)となりました。

国庫支出金では、過年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金で+3億7,784万6千円、防衛施設周辺対策事業補助金で+7,611万7千円、浸水対策下水道事業費補助金で+4,537万9千円、生活保護費負担金で+4,043万4千円、学校施設環境改善交付金で+3,434万円、プレミアム付商品券事業費補助金で+2,465万9千円などとなりましたが、再編交付金で△4億4,403万5千円、公共土木施設災害復旧事業費負担金で△2億4,817万3千円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で△3,742万1千円、地方創生推進交付金で△2,145万円、社会資本整備総合交付金で△2,031万3千円、児童手当負担金で△1,888万4千円などにより、対前年度△1億3,312万8千円(△3.5%)となりました。

諸収入では、自治宝くじコミュニティ助成金で+1,400万円などとなりましたが、消防団員退職報償金で△4,834万7千円、里道付替公共補償金で△2,211万9千円、資源ごみ売却代金で△582万9千円などにより、対前年度△5,648万7千円(△13.0%)となりました。

また、財源構成については、市税、繰入金の増加や地方交付税、国庫支出金の減少などにより依存財源が72.8%(前年度73.8%)、自主財源が27.2%(同26.2%)となり、自主財源比率が1.0ポイント増加しました。

## ◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度+6億2,021万6千円(+1.8%)となりました。目的別の内訳としては、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費で増加し、それ以外の費目は減少しています。

増加した費目の主な要因としては、民生費では、保育所管理運営事業で△7,212万9千円、保育所整備事業で△5,433万2千円、高齢者福祉施設整備事業で△4,779万9千円、児童手当支給事業で△2,725万1千円、老人医療給付事業で△1,850万3千円、老人福祉施設建設資金借入金償還補助金で△1,786万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で△1,282万6千円などとなりましたが、保育利用管理運営事業で+1億261万円、障害福祉サービス事業で+5,367万5千円、児童扶養手当等支給事業で+4,387万1千円、介護保険事業特別会計繰出金で+4,343万8千円、認定こども園施設管理事業で+3,398万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で+2,272万4千円、生活保護費支給事業で+2,116万9千円、後期高齢者医療事業で+2,112万9千円などにより、対前年度+1億4,185万9千円(+1.5%)となりました。

衛生費では、簡易水道事業特別会計繰出金で△3億4,508万6千円、エコエネルギーセンター管理運営事業で△2,755万6千円、網野衛生センター管理運営事業で△2,590万9千円、乳幼児健康診査事業で△1,022万1千円などとなりましたが、水道事業会計繰出金で+3億3,596万4千円、峰山クリーンセンター管理運営事業で+2億1,204万1千円、市立病院繰出金で+1億9,985万7千円、予防接種事業で+5,540万3千円、家庭ごみ収集運搬事業で+2,630万円などにより、対前年度+6億2,599万7千円(+13.7%)となりました。

農林水産業費では、農村地域防災減災事業で△1,845万7千円、集落排水事業特別会計繰出金で△1,700万円、多面的機能支払交付金事業で△1,578万3千円、災害に強い森づくり事業で△1,268万6千円などとなりましたが、漁業振興支援事業で+2億7,372万8千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業で+3,224万2千円、森林環境譲与税基金で+1,173万5千円、集落営農ビジネス支援事業で+1,114万1千円、宇川地区農業用施設改修事業で+939万1千円などにより、対前年度+2億5,815万2千円(+18.1%)となりました。

商工費では、指定管理施設大規模改修事業で△2,656万6千円、“旬”でもてなす食の観光推進事業で△1,435万6千円、金融支援事業で△771万円などとなりましたが、観光インフラ整備等促進事業で+5,674万2千円、商工業支援事業で+3,327万1千円、海の京都DMO推進事業で+1,825万円などにより、対前年度4,525万4千円(+4.9%)となりました。

土木費では、公共下水道事業特別会計繰出金で△7,100万円、都市公園等維持整備事業で△6,734万円、社会資本整備総合交付金事業で△3,174万3千円、過疎対策道路整備事業で△3,016万5千円、除雪事業で△2,761万2千円、道

路新設改良事業で△2,712万3千円などとなりましたが、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業で+1億8,493万8千円、内水処理対策事業で+8,681万2千円、市道維持補修事業で+2,435万8千円、急傾斜地崩壊対策事業で+1,615万円などにより、対前年度+2,014万5千円(+0.7%)となりました。

**教育費**では、小学校スクールバス購入事業で△1,626万8千円、奨学基金で△988万円、幼稚園スクールサポーター等設置事業で△557万4千円などとなりましたが、学校情報化推進事業で+5,296万円、小学校教育振興事業で+2,967万8千円、図書館管理運営事業で+1,658万7千円、オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業で+1,399万8千円、丹後地域公民館管理運営事業で+1,260万6千円、スポーツ施設整備基金で+859万2千円などにより、対前年度+1,869万1千円(+0.8%)となりました。

**公債費**では、定期償還利子で△4,388万4千円となりましたが、定期償還元金で+4,390万8千円、繰上償還元金で+2,843万3千円により、対前年度+2,845万7千円(+0.6%)となりました。

減少した費目の主な要因としては、**議会費**では、議員人件費で△380万6千円、議員活動・議会渉外活動事業で△39万2千円などにより、対前年度△268万4千円(△1.1%)となりました。

**総務費**では、財政調整基金で+3億23万4千円、庁舎再配置事業で+1億620万6千円、京都丹後鉄道利用促進対策事業で+7,482万7千円、コミュニティ支援事業で+7,730万2千円、行政情報システム運営事業で+6,157万1千円、ふるさと応援基金で+5,043万円、参議院議員選挙経費で+4,170万6千円、ふるさと応援寄附金推進事業で+1,834万3千円、久美浜庁舎管理事業で+1,728万円、京都府議会議員選挙経費で+1,564万8千円などとなりましたが、再編交付金活用事業で△5億8,520万円、再編交付金事業基金で△1億6,343万6千円、財産取得・管理事業で△3,612万8千円、基地対策一般経費で△2,424万2千円、京都府知事選挙経費で△2,268万2千円、ブロードバンドネットワーク運営事業で△2,266万1千円、地域公共ネットワーク運営事業で△1,206万2千円などにより、対前年度△9,541万4千円(△2.2%)となりました。

**労働費**では、人材確保・就職促進対策事業で△740万7千円、シルバー人材センター運営助成事業で△305万円により、対前年度△1,045万7千円(△28.9%)となりました。

**消防費**では、通信指令業務で+2,674万8千円などとなりましたが、防災行政無線施設整備事業で△1億1,241万3千円、災害対策一般経費で△5,357万6千円、団員退職報酬金で△4,834万7千円、常備消防施設等整備事業で△2,687万8千円、消防車両等整備事業で△2,128万6千円、消防車庫等整備事業で△1,667万4千円、消防団活動運営事業で△1,188万7千円などにより、対前年度△3億65万円(△17.0%)となりました。

**災害復旧費**では、過年発生公共土木施設災害復旧事業で+2億5,939万円、過年発生農地・農業用施設災害復旧事業で+6,879万4千円などとなりましたが、公共土木施設災害復旧事業で△1億5,762万3千円、農地・農業用施設災害復旧事業で△1億402万円、林業用施設災害復旧事業で△8,733万7千円、その他公共施設災害復旧事業で△8,713万3千円などにより、対前年度△1億913万4千円(△7.6%)となりました。

## ◎歳出決算（性質別）

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で△7,280万円(△0.5%)、物件費、補助費等の任意的経費で+4億9,147万3千円(+3.6%)、投資的経費は+2億154万3千円(+3.6%)となっています。

個別費目の主な増減要因は、**義務的経費のうち人件費**では、人事院勧告に準拠した職員給与の改定などにより増加しましたが、職員数の減少により、対前年度△1億7,864万円(△3.3%)となりました。

**扶助費**では、児童手当給付費で△2,674万5千円、公立保育所運営委託料で△2,104万3千円などとなりましたが、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費で+4,546万9千円、児童扶養手当給付費で+4,373万2千円、医療扶助費で+2,307万7千円などにより、対前年度+7,799万円(+1.5%)となりました。

**公債費**では、市債償還利子で△4,388万4千円などとなりましたが、市債償還元金で+7,473万4千円により、対前年度+2,785万円(+0.6%)となりました。

次に、**任意的経費のうち物件費**では、旧京丹後市エコエネルギーセンター部分的解体撤去経費で+1億6,064万2千円、職員用パソコンのOS更新経費で

+6,541万3千円、プレミアム付商品券販売等業務委託料で+3,021万2千円、小学校教師用教科書及び指導書購入経費で+3,081万円、消防指令システム更新経費で+1,630万8千円などにより、対前年度+2億776万5千円(+4.1%)となりました。

**維持補修費**では、除雪経作業委託料で△672万3千円などにより、対前年度△1,734万円(△4.6%)となりました。

**補助費等**では、水道事業会計繰出金で+7,406万円、地方バス路線運行維持対策補助金で+989万2千円などとなりましたが、病院事業会計繰出金で△1億1,317万3千円、消防団員退職報償金で△4,834万7千円、袖志・尾和安心地域づくり交付金で△2,400万円、老人福祉施設建設資金借入金償還補助金で△1,786万円などにより、対前年度△1億4,973万6千円(△5.1%)となりました。

**積立金**では、再編交付金事業基金積立金で△1億6,343万6千円などとなりましたが、財政調整基金で+3億23万4千円、ふるさと応援基金積立金で+5,042万9千円、森林環境譲与税基金積立金+1,173万5千円、スポーツ施設整備基金積立金+859万2千円などにより、対前年度+1億9,440万6千円(+27.9%)となりました。

**投資及び出資金**では、上水道事業、病院事業への一般会計出資金の増加により対前年度+5億8,558万8千円(+284.5%)となりました。

**貸付金**では、農山漁村振興交付金事業資金貸付金で+850万円、医療確保奨学金等貸付金で+720万円などにより、対前年度+1,367万円(+72.1%)となりました。

**繰出金**では、介護保険事業特別会計繰出金で+4,343万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で+2,272万5千円などとなりましたが、簡易水道事業特別会計繰出金で△3億7,352万5千円、公共下水道事業特別会計繰出金で△7,100万円、集落排水事業特別会計繰出金で△1,700万円などにより、対前年度△3億4,288万円(△8.1%)となりました。

次に**投資的経費**のうち**普通建設事業費**では、全体で対前年度+2億9,083万9千円(+7.1%)となりました。増加した主なものは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業で+2億306万2千円、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業で+1億8,325万9千円、間人漁港荷捌所等整備事業補助金で+1億2,400万円、網野庁舎解体撤去事業で+9,979万7千円、内水処理対策事業で+8,681万3千円、水産業強化支援事業費補助金で+7,027万1千円、

観光インフラ整備等促進事業補助金で+5,674万2千円、旧峰山幼稚園跡地職員駐車場整備で+4,930万8千円、地域集会施設整備費補助金で+4,128万2千円などとなっています。一方、減少した主なものは、防災行政無線デジタル化事業で△1億1,241万3千円、島津連合区集会施設整備事業補助金で△1億124万1千円、峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業で△7,230万9千円、網野みなみ保育所環境整備工事で△5,943万6千円、社会資本整備総合交付金事業で△3,165万7千円などとなっています。また、**災害復旧事業費**では、公共土木施設災害復旧事業(過年含む)で+1億176万7千円、農地・農業用施設災害復旧事業(過年含む)で△3,522万7千円、林業用施設災害復旧事業で△8,733万6千円、その他公共施設災害復旧事業で△8,713万3千円などにより、対前年度△8,929万6千円(△6.0%)となりました。

#### 【基金の状況】

(単位：千円)

区 分	H28末	H29末	H30末	R元末
一般会計所管	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420
うち財政調整基金	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637
うち通減対策基金	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041
特別会計所管	493,204	476,041	474,834	376,722
合 計	11,663,355	10,849,168	10,333,605	9,441,142

基金について、平成30年度から合併特例措置通減対策準備基金を活用していることから、年度末現在高は減少傾向にありますが、財政調整基金は、令和元年度では取り崩しをすることなく、更に約5億円を積み立てるなど、基金総額の確保に努めました。

#### 【市債の状況】

(単位：千円)

区 分	H28末	H29末	H30末	R元末
一般会計	40,604,810	39,712,024	39,217,931	38,787,304
特別会計	32,115,321	32,009,756	31,659,843	24,868,203
企業会計	7,146,886	9,612,105	10,806,473	16,917,656
合 計	79,867,017	81,333,885	81,684,247	80,573,163



【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R元	H30	増減額	率
普通建設事業	2,828,400	2,343,800	484,600	20.7
その他(積立等)	315,600	350,600	△35,000	△10.0
上記のうち合併債	1,178,900	922,100	256,800	27.8
災害復旧事業	276,600	363,700	△87,100	△23.9
臨時財政対策債	638,100	865,400	△227,300	△26.3
合 計	4,058,700	3,923,500	135,200	3.4

市債について、一般会計の市債残高は平成 27 年度以降 5 年連続して減少しています。令和元年度から簡易水道事業特別事業会計を水道事業会計へ統合したことから令和元年度末の特別会計の現在高は減少し、企業会計は増加しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等に当たっても、その返済の一部が普通交付税で措置される合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債残高等に留意しながら、適切に活用しなければならないと考えています。

【主な財政指標等】

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R元
標準財政規模	20,602,346	20,131,639	20,081,573	19,753,202
財政力指数	0.307	0.304	0.300	0.295
経常収支比率	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%
実質公債費比率	10.7%	11.1%	11.4%	12.4%
将来負担比率	90.9%	113.5%	127.1%	137.9%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

財政指標について、実質公債費比率や将来負担比率は、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う標準財政規模の縮小により、ともに上昇傾向にあるものの、健全な基準の範囲内にあります。また、経常収支比率についても、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う経常一般財源収入の減少などもあり上昇傾向にあります。本市は、財政力指数が 0.295 と極めて低く、普通交付税への依存度が高い財政構造のため、国の地方財政対策等の動向によって、本市の財政指標も大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の行財政改革を計画的かつ適切に実施していく必要があります。

◎おわりに

令和元年度の一般会計決算は、単年度収支が赤字となったものの実質単年度収支は黒字となりましたが、経常収支比率は上昇しました。実質公債費比率、将来負担比率などの財政健全化判断比率については、前年度より上昇するなど、依然として、比較的高い水準で推移していますが、健全な基準の範囲内にあります。また、本市の財政力指数は全国的にも極めて低い水準にあります。

歳入面では、市税は微増ながら増加傾向にあるものの、新型コロナの影響により当面、先行きは厳しく、また、本市最大の財源である普通交付税は令和元年度に合併特例措置が終了したことなど、本市の一般財源は減少傾向にあります。

他方で、歳出面では、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や特別会計・企業会計への繰出金の増加など様々な増加要素があるほか、各種の欠かせない施設整備なども今後、着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税の本格的な推進をはじめ安定的な自主財源の確保に努めるとともに、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債も積極的に活用しながら、後年度の市全体の財政への影響や財政指標にも留意しつつ、施策の優先順位なども考慮する中で、計画的かつ効率的に取り組んでいかなければならないと考えています。

現在、新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動へ大きな影響を及ぼす中、まずは、この甚大な影響から市民の皆さまの大切な命と健康、生活をしっかり守り、支え、そして新しい生活様式に向けた取組や産業振興などに取り組んでいく必要があります。また同時に、山積している多くの課題へ対応していくため、ふるさと納税の制度を適切に活用した自主財源の確保に努める中で、市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、できる限り行政サービスの維持・向上に努め、本市の未来づくりに向けたビジョンを描いていかなければならないと考えています。

さらに今後、目指すまちづくりのビジョンの実現に向け、市民の皆様お一人お一人が幸せを一層実感でき、誰一人置き去りにされないまちへと、市民の皆様とともに、各施策を懸命に進めていかなければならないと考えています。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	33,810,000	1,823,122	35,633,122	2,363,824	37,996,946	35,837,229	94.3	34,860,491	91.7	976,738	226,621	750,117	
特別会計	国民健康保険事業	6,530,000	26,119	6,556,119	0	6,556,119	6,568,868	100.1	6,279,021	95.7	289,847	0	289,847
	国民健康保険直営診療所事業	260,000	△ 6,486	253,514	0	253,514	254,768	100.4	218,383	86.1	36,385	1,300	35,085
	後期高齢者医療事業	775,000	△ 14,667	760,333	0	760,333	762,879	100.3	757,063	99.5	5,816	0	5,816
	介護保険事業	6,510,000	56,346	6,566,346	0	6,566,346	6,566,104	99.9	6,508,449	99.1	57,655	0	57,655
	介護サービス事業	626,000	39,442	665,442	2,204	667,646	677,210	101.4	657,177	98.4	20,033	0	20,033
	集落排水事業(注1)	436,000	△ 11,638	424,362	0	424,362	414,907	97.7	365,345	86.0	49,562	0	49,562
	公共下水道事業(注1)	2,977,000	405,325	3,382,325	274,900	3,657,225	2,979,237	81.4	2,639,584	72.1	339,653	155	339,498
	浄化槽整備事業(注1)	336,000	48,303	384,303	0	384,303	377,992	98.3	265,746	69.1	112,246	0	112,246
	工業用地造成事業	9,000	0	9,000	3,450	12,450	14,552	116.8	8,069	64.8	6,483	0	6,483
	宅地造成事業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,824	100.0	23	0.0	44,801	0	44,801
	市民太陽光発電所事業	47,000	5,900	52,900	0	52,900	60,134	113.6	43,234	81.7	16,900	0	16,900
	峰山財産区	5,900	0	5,900	0	5,900	5,970	101.1	131	2.2	5,839	0	5,839
五箇財産区	1,100	0	1,100	0	1,100	1,222	111.0	108	9.8	1,114	0	1,114	
特別会計合計	18,557,800	548,644	19,106,444	280,554	19,386,998	18,728,667	96.6	17,742,333	91.5	986,334	1,455	984,879	
総合計	52,367,800	2,371,766	54,739,566	2,644,378	57,383,944	54,565,896	95.0	52,602,824	91.6	1,963,072	228,076	1,734,996	

企業会計	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
水道事業	収益的収入	1,362,173	26,439	1,388,612	0	1,388,612	1,473,509	106.1	1,573,925	92.5	△ 100,416	0
	収益的支出	1,707,180	△ 6,246	1,700,934	0	1,700,934						
水道事業	資本的収入	965,732	△ 136,439	829,293	520,800	1,350,093	768,349	56.9	1,368,460	69.5	△ 600,111 (注2)	484,681
	資本的支出	1,493,638	△ 110,000	1,383,638	584,274	1,967,912						
病院事業	収益的収入	7,562,300	621	7,562,921	0	7,562,921	6,988,066	92.3	7,264,864	96.0	△ 276,798	308
	収益的支出	7,562,300	621	7,562,921	0	7,562,921						
病院事業	資本的収入	554,597	△ 34,450	520,147	0	520,147	520,397	100.0	747,595	99.7	△ 227,198 (注3)	0
	資本的支出	767,795	△ 18,422	749,373	0	749,373						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会、浄化槽整備事業特別会計については、下水道事業会計へ移行のため、令和2年3月31日での打ち切り決算額。

(注2) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 600,111千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,513千円、過年度分損益勘定留保資金 547,598千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 227,198千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

■一般会計歳入予算 財源構造推移

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算									合 計
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (12月)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)	
合 計	33,810,000	345,279	6,092	61,380	246,642	0	72,700	1,167,244	△ 7,063	△ 69,152	35,633,122
1 市 税	5,039,230	0	0	0	0	0	0	90,405	0	57,741	5,187,376
2 地 方 譲 与 税	273,000	0	0	11,735	0	0	0	0	0	12,993	297,728
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,710	4,290
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,773	34,773
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,935	19,065
6 地 方 消 費 税 交 付 金	970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,768	948,232
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1,939	10,439
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,000	0	0	0	0	0	0	0	0	19,615	71,615
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,231	17,769
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,000	0	0	0	3,865	0	0	0	0	0	57,865
11 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0	0	86,487	0	0	0	0	0	63,641	174,128
12 地 方 交 付 税	13,600,000	0	0	317,374	0	0	0	0	0	153,938	14,071,312
普 通 交 付 税	12,300,000	0	0	317,374	0	0	0	0	0	0	12,617,374
特 別 交 付 税	1,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	153,938	1,453,938
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 148	5,852
14 分 担 金 及 び 負 担 金	310,665	12,850	0	△ 100,893	19	0	0	5,712	0	18,188	246,541
15 使 用 料 及 び 手 数 料	629,248	0	0	0	0	0	0	△ 522	0	△ 22,768	605,958
16 国 庫 支 出 金	3,326,119	81,305	0	△ 58,540	20,648	0	0	555,937	△ 140,963	△ 68,231	3,716,275
17 府 支 出 金	2,572,397	64,732	92	△ 140,660	24,616	0	0	59,516	0	△ 62,433	2,518,260
18 財 産 収 入	163,628	0	0	3,675	0	0	0	1,500	0	589	169,392
19 寄 附 金	270,000	0	0	100	1,500	0	0	10,433	0	16,367	298,400
20 繰 入 金	1,880,799	32,894	0	△ 200,000	0	0	10,000	△ 9,835	0	△ 23,356	1,690,502
21 繰 越 金	150,000	90,000	6,000	145,000	160,000	0	20,000	183,282	0	0	754,282
22 諸 収 入	312,414	8,798	0	42,202	28,894	0	0	△ 19,784	0	△ 4,256	368,268
23 市 債	4,081,000	54,700	0	△ 45,100	7,100	0	42,700	290,600	133,900	△ 200,100	4,364,800
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	700,000	0	0	△ 61,900	0	0	0	0	0	0	638,100

■一般会計歳出予算 性質別内訳推移

(単位：千円)

区分	当初予算	補正									合計	
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (12月)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)		
合計	33,810,000	345,279	6,092	61,380	246,642	0	72,700	1,167,244	△ 7,063	△ 69,152	35,633,122	
義務的	人件費	5,607,858	37,813	92	1,606	0	△ 17,964	0	4,944	0	△ 11,105	5,623,244
	扶助費	4,547,367	2,485	0	△ 68,930	0	1,340	0	173,991	0	△ 118,772	4,537,481
	公債費	4,707,418	0	0	24,733	6,700	0	0	0	0	△ 13,086	4,725,765
	(小計)	14,862,643	40,298	92	△ 42,591	6,700	△ 16,624	0	178,935	0	△ 142,963	14,886,490
任意	物件費	5,875,153	88,671	5,621	17,502	7,349	0	3,500	△ 50,768	9,279	△ 214,789	5,741,518
	維持補修費	412,397	239	0	14,000	227	0	2,000	△ 600	0	△ 81,624	346,639
	補助費等	3,236,703	11,012	0	55,083	151,251	0	0	△ 621,345	0	△ 98,828	2,733,876
	積立金	293,214	0	0	63,559	0	0	0	11,942	0	521,444	890,159
	投資及び出資金	80,000	0	0	0	0	0	0	550,688	0	0	630,688
	貸付金	23,720	20,500	0	0	0	0	0	△ 4,188	0	△ 2,655	37,377
	繰出金	3,656,585	0	0	0	45,943	0	0	56,862	0	△ 30,637	3,728,753
	予備費	17,001	2,417	379	8,578	17	16,624	△ 11,400	305,503	△ 16,342	195,878	518,655
(小計)	13,594,773	122,839	6,000	158,722	204,787	16,624	△ 5,900	248,094	△ 7,063	288,789	14,627,665	
投資的	普通建設事業費	4,336,442	182,142	0	70,249	34,755	0	78,600	731,992	0	△ 214,978	5,219,202
	補助事業	1,906,946	43,750	0	△ 23,209	0	0	0	824,828	0	△ 67,721	2,684,594
	単独事業	2,429,496	138,392	0	93,458	34,755	0	78,600	△ 92,836	0	△ 147,257	2,534,608
	災害復旧事業費	1,016,142	0	0	△ 125,000	400	0	0	8,223	0	0	899,765
	補助事業	905,969	0	0	△ 157,300	0	0	0	1,720	0	0	750,389
	単独事業	110,173	0	0	32,300	400	0	0	6,503	0	0	149,376
	(小計)	5,352,584	182,142	0	△ 54,751	35,155	0	78,600	740,215	0	△ 214,978	6,118,967

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算	補正									現年分合計	前年度繰越予算	総合計		
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (12月)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)					
一般会計	33,810,000	345,279	6,092	61,380	246,642	0	72,700	1,167,244	△ 7,063	△ 69,152	35,633,122	2,363,824	37,996,946		
特別会計	国民健康保険事業	6,530,000			67,877			11,243		△ 53,001	6,556,119		6,556,119		
	国民健康保険直営診療所事業	260,000			3,500			7,417		△ 17,403	253,514		253,514		
	後期高齢者医療事業	775,000			1,000	△ 21,126				5,459	760,333		760,333		
	介護保険事業	6,510,000			40,080	51,381	0		△ 8,494	△ 26,621	6,566,346		6,566,346		
	介護サービス事業	626,000							39,442		665,442	2,204	667,646		
	集落排水事業	436,000							△ 11,638		424,362		424,362		
	公共下水道事業	2,977,000	313,100			70,000			22,225		3,382,325	274,900	3,657,225		
	浄化槽整備事業	336,000					0		48,303		384,303		384,303		
	工業用地造成事業	9,000									9,000	3,450	12,450		
	宅地造成事業	44,800									44,800		44,800		
	市民太陽光発電所事業	47,000							5,900		52,900		52,900		
	峰山財産区	5,900									5,900		5,900		
	五箇財産区	1,100									1,100		1,100		
	合計	18,557,800	313,100	0	41,080	171,632	0	0	114,398	0	△ 91,566	19,106,444	280,554	19,386,998	
	一般・特別会計合計	52,367,800	658,379	6,092	102,460	418,274	0	72,700	1,281,642	△ 7,063	△ 160,718	54,739,566	2,644,378	57,383,944	
企業会計	水道	収益的	収入	1,362,173						26,439		1,388,612		1,388,612	
		支出	1,707,180					△ 10,203		3,957		1,700,934		1,700,934	
	事業	資本的	収入	965,732						△ 136,439		829,293	520,800	1,350,093	
		支出	1,493,638							△ 110,000		1,383,638	584,274	1,967,912	
	病院	収益的	収入	7,562,300			0			6,409		△ 5,788	7,562,921		7,562,921
		支出	7,562,300					0		6,409		△ 5,788	7,562,921		7,562,921
	事業	資本的	収入	554,597						△ 34,550		100	520,147		520,147
		支出	767,795							△ 18,422		0	749,373		749,373
合計	11,530,913	0	0	0	0	△ 10,203	0	△ 118,056	0	△ 5,788	11,396,866	584,274	11,981,140		
総合計	63,898,713	658,379	6,092	102,460	418,274	△ 10,203	72,700	1,163,586	△ 7,063	△ 166,506	66,136,432	3,228,652	69,365,084		

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

# ■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額		平成30年度 決 算 額		前年度比較 対 30 決 算 額		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	50,848	1.0	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2
2 地 方 譲 与 税	297,728	0.8	287,821	0.8	9,907	3.4	285,802	0.8	286,215	0.8	288,991	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,290	0.0	8,843	0.0	△ 4,553	△ 51.5	9,455	0.0	7,872	0.0	12,808	0.0
4 配 当 割 交 付 金	34,773	0.1	29,544	0.1	5,229	17.7	35,189	0.1	25,593	0.1	38,133	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065	0.1	22,548	0.1	△ 3,483	△ 15.4	34,826	0.1	15,014	0.0	37,024	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	948,232	2.6	988,419	2.8	△ 40,187	△ 4.1	970,638	2.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	10,440	0.0	9,059	0.0	1,381	15.2	9,235	0.0	9,766	0.0	10,249	0.0
8 自動車取得税交付金	71,616	0.2	129,693	0.4	△ 58,077	△ 44.8	117,207	0.3	92,391	0.3	84,872	0.2
9 環境性能割交付金	17,769	0.1			17,769	皆増						
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,865	0.2	54,578	0.2	3,287	6.0	51,783	0.2	47,595	0.1	47,465	0.1
11 地方特例交付金	174,128	0.5	20,213	0.1	153,915	761.5	16,567	0.1	15,470	0.1	15,029	0.1
12 地 方 交 付 税	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	△ 151,239	△ 1.1	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5
普通交付税	12,617,374	35.2	12,727,337	36.0	△ 109,963	△ 0.9	12,848,812	36.9	13,146,678	38.4	13,429,398	37.5
特別交付税	1,453,938	4.1	1,495,214	4.2	△ 41,276	△ 2.8	1,528,288	4.4	1,401,952	4.1	1,413,508	4.0
13 交通安全対策特別交付金	5,852	0.0	6,578	0.0	△ 726	△ 11.0	7,098	0.0	7,588	0.0	8,251	0.0
14 分担金及び負担金	247,513	0.7	297,632	0.8	△ 50,119	△ 16.8	284,197	0.8	280,467	0.8	297,653	0.8
15 使用料及び手数料	608,643	1.7	593,208	1.7	15,435	2.6	588,922	1.7	585,832	1.7	569,067	1.6
16 国 庫 支 出 金	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	△ 133,128	△ 3.5	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9
17 府 支 出 金	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	50,729	1.9	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0
18 財 産 収 入	169,771	0.5	166,607	0.5	3,164	1.9	169,887	0.5	182,126	0.5	198,913	0.6
19 寄 附 金	298,399	0.8	265,517	0.7	32,882	12.4	272,030	0.8	317,118	0.9	942,975	2.6
20 繰 入 金	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	472,401	38.8	1,669,786	4.8	918,325	2.7	588,752	1.7
21 繰 越 金	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	△ 6,417	△ 0.6	923,540	2.7	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2
22 諸 収 入	378,190	1.1	434,677	1.2	△ 56,487	△ 13.0	382,868	1.1	462,757	1.4	399,768	1.1
23 市 債	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	135,200	3.4	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1
うち臨時財政対策債	638,100	1.8	865,400	2.4	△ 227,300	△ 26.3	874,400	2.5	866,500	2.5	1,133,000	3.2
<b>歳 入 合 計</b>	<b>35,837,229</b>	<b>100.0</b>	<b>35,389,498</b>	<b>100.0</b>	<b>447,731</b>	<b>1.3</b>	<b>34,824,956</b>	<b>100.0</b>	<b>34,269,526</b>	<b>100.0</b>	<b>35,781,322</b>	<b>100.0</b>

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成27年度：1千円）を含んでいる。

# ■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】							
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 30 決 算 額		平成29年度		平成28年度		平成27年度			
						③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	297,728	0.8	287,821	0.8	9,907	3.4	285,802	0.8	286,215	0.8	288,991	0.8		
	利 子 割 交 付 金	4,290	0.0	8,843	0.0	△ 4,553	△ 51.5	9,455	0.0	7,872	0.0	12,808	0.0		
	配 当 割 交 付 金	34,773	0.1	29,544	0.1	5,229	17.7	35,189	0.1	25,593	0.1	38,133	0.1		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065	0.1	22,548	0.1	△ 3,483	△ 15.4	34,826	0.1	15,014	0.0	37,024	0.1		
	地 方 消 費 税 交 付 金	948,232	2.6	988,419	2.8	△ 40,187	△ 4.1	970,638	2.8	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,440	0.0	9,059	0.0	1,381	15.2	9,235	0.0	9,766	0.0	10,249	0.0		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,616	0.2	129,693	0.4	△ 58,077	△ 44.8	117,207	0.3	92,391	0.3	84,872	0.2		
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,769	0.1			17,769	皆増								
	地 方 特 例 交 付 金	174,128	0.5	20,213	0.1	153,915	761.5	16,567	0.1	15,470	0.1	15,029	0.1		
	地 方 交 付 税	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	△ 151,239	△ 1.1	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,852	0.0	6,578	0.0	△ 726	△ 11.0	7,098	0.0	7,588	0.0	8,251	0.0		
	国 庫 支 出 金	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	△ 133,128	△ 3.5	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9		
	府 支 出 金	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	50,729	1.9	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0		
	市 債	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	135,200	3.4	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1		
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,865	0.2	54,578	0.2	3,287	6.0	51,783	0.2	47,595	0.1	47,465	0.1		
( 小 計 )	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	△ 13,976	△ 0.1	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	26,202,088	73.2			
自 主 財 源	市 税	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	50,848	1.0	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2		
	分 担 金 及 び 負 担 金	247,513	0.7	297,632	0.8	△ 50,119	△ 16.8	284,197	0.8	280,467	0.8	297,653	0.8		
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,643	1.7	593,208	1.7	15,435	2.6	588,922	1.7	585,832	1.7	569,067	1.6		
	財 産 収 入	169,771	0.5	166,607	0.5	3,164	1.9	169,887	0.5	182,126	0.5	198,913	0.6		
	寄 附 金	298,399	0.8	265,517	0.7	32,882	12.4	272,030	0.8	317,118	0.9	942,975	2.6		
	繰 入 金	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	472,401	38.8	1,669,786	4.8	918,325	2.7	588,752	1.7		
	繰 越 金	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	△ 6,417	△ 0.6	923,540	2.7	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2		
	諸 収 入	378,190	1.1	434,677	1.2	△ 56,487	△ 13.0	382,868	1.1	462,757	1.4	399,768	1.1		
( 小 計 )	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	461,707	5.0	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	9,579,234	26.8			
合 計	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	447,731	1.3	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0			

# 市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳	区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前 年 度 徴 収 率			
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	現年課税分 G	滞納繰越分 H	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 税	市 民 税	2,268,512	48,281	2,316,793	2,251,230	15,958	2,267,188	0	1,544	17,282	30,779	48,061	99.2	33.1	97.9	99.2	34.8	97.8	
	内 訳	個 人 分	1,957,662	44,964	2,002,626	1,941,388	14,748	1,956,136	0	1,424	16,274	28,792	45,066	99.2	32.8	97.7	99.2	34.5	97.7
		均 等 割 分	91,991	2,113	94,104	91,226	693	91,919						99.2	32.8	97.7	99.2	34.5	97.7
		所 得 割 分	1,865,671	42,851	1,908,522	1,850,162	14,055	1,864,217						99.2	32.8	97.7	99.2	34.5	97.7
	内 訳	法 人 分	310,850	3,317	314,167	309,842	1,210	311,052	0	120	1,008	1,987	2,995	99.7	36.5	99.0	99.5	39.5	98.8
		均 等 割 分	140,594	3,173	143,767	139,601	1,110	140,711						99.3	35.0	97.9	98.7	37.3	97.2
		法 人 税 割 分	170,256	144	170,400	170,241	100	170,341						100.0	69.4	100.0	100.3	64.2	100.2
	固 定 資 産 税	2,381,418	84,348	2,465,766	2,358,737	17,336	2,376,073	137	12,570	22,544	54,442	76,986	99.0	20.6	96.4	99.2	28.3	96.4	
	内 訳	純固定資産税分	2,370,674	84,348	2,455,022	2,347,993	17,336	2,365,329	137	12,570	22,544	54,442	76,986	99.0	20.6	96.3	99.2	28.3	96.4
		土 地 分	673,304	23,956	697,260	666,862	4,924	671,786						99.0	20.6	96.3	99.2	28.3	96.4
			家 屋 分	1,235,928	43,974	1,279,902	1,224,104	9,038	1,233,142						99.0	20.6	96.3	99.2	28.3
		償却資産分	461,442	16,418	477,860	457,027	3,374	460,401						99.0	20.6	96.3	99.2	28.3	96.4
	内 訳	国有資産等交付金	10,744		10,744	10,744		10,744						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税	206,126	10,000	216,126	203,066	1,887	204,953	0	472	3,060	7,641	10,701	98.5	18.9	94.8	98.3	21.0	95.0	
	内 訳	軽自動車税	203,103	10,000	213,103	200,043	1,887	201,930	0	472	3,060	7,641	10,701	98.5	18.9	94.8	98.3	21.0	95.0
		環境性能割	3,023		3,023	3,023		3,023						100.0		100.0			
	市たばこ税	302,634		302,634	302,634		302,634							100.0		100.0	100.0		100.0
鉱産税	141		141	141		141							100.0		100.0	100.0		100.0	
入湯税	51,617	0	51,617	51,281	0	51,281	0	0	336	0	336	99.3	0.0	99.3	100.0	0.0	100.0		
都市計画税																			
合 計		5,210,448	142,629	5,353,077	5,167,089	35,181	5,202,270	137	14,586	43,222	92,862	136,084	99.2	24.7	97.2	99.2	30.0	97.2	
国民健康保険税		1,271,558	173,553	1,445,111	1,220,607	45,127	1,265,734	0	3,902	50,951	124,524	175,475	96.0	26.0	87.6	96.2	26.4	87.2	
後期高齢者医療保険料		522,330	3,652	525,982	520,169	1,253	521,422	0	712	2,161	1,687	3,848	99.6	34.3	99.1	99.7	29.7	99.1	
介護保険料		1,239,393	11,632	1,251,025	1,235,099	1,904	1,237,003	0	3,409	4,294	6,319	10,613	99.7	16.4	98.9	99.7	21.3	98.9	
保育所・こども園保育料		181,208	14,087	195,295	180,495	2,266	182,761	0	1,404	713	10,417	11,130	99.6	16.1	93.6	99.8	21.4	94.2	
放課後児童クラブ利用料		20,567	1,138	21,705	20,368	296	20,664	0	0	199	842	1,041	99.0	26.0	95.2	99.2	22.8	94.4	
幼稚園保育料			256	256		22	22		0		234	234		8.6	8.6	100.0	16.3	98.2	
住宅使用料		49,077	0	49,077	48,801	0	48,801	0	0	276	0	276	99.4	0.0	99.4	100.0	100.0	100.0	



# 市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

区分 内 訳		令和元年度収入額			平成30年度収入額			前年度比較						（参考）平成29年度収入額				
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	現年課税分 A-D	率	滞納繰越分 B-E	率	合計 C-F	率	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市	市民税	2,251,230	15,958	2,267,188	2,200,346	17,658	2,218,004	50,884	2.3	△ 1,700	△ 9.6	49,184	2.2	2,148,117	19,052	2,167,169		
	内 訳	個人分	1,941,388	14,748	1,956,136	1,910,398	16,191	1,926,589	30,990	1.6	△ 1,443	△ 8.9	29,547	1.5	1,890,969	17,794	1,908,763	
		均等割分	91,226	693	91,919	90,947	771	91,718	279	0.3	△ 78	△ 10.1	201	0.2	90,826	854	91,680	
		所得割分	1,850,162	14,055	1,864,217	1,819,451	15,420	1,834,871	30,711	1.7	△ 1,365	△ 8.9	29,346	1.6	1,800,143	16,940	1,817,083	
		法人分	309,842	1,210	311,052	289,948	1,467	291,415	19,894	6.9	△ 257	△ 17.5	19,637	6.7	257,148	1,258	258,406	
	内 訳	均等割分	139,601	1,110	140,711	137,433	1,270	138,703	2,168	1.6	△ 160	△ 12.6	2,008	1.4	138,889	1,202	140,091	
		法人税割分	170,241	100	170,341	152,515	197	152,712	17,726	11.6	△ 97	△ 49.2	17,629	11.5	118,259	56	118,315	
	固定資産税	2,358,737	17,336	2,376,073	2,350,238	27,633	2,377,871	8,499	0.4	△ 10,297	△ 37.3	△ 1,798	△ 0.1	2,363,970	38,968	2,402,938		
	内 訳	純固定資産税分	2,347,993	17,336	2,365,329	2,339,371	27,633	2,367,004	8,622	0.4	△ 10,297	△ 37.3	△ 1,675	△ 0.1	2,352,801	38,968	2,391,769	
		内 訳	土地分	666,862	4,924	671,786	669,479	7,908	677,387	△ 2,617	△ 0.4	△ 2,984	△ 37.7	△ 5,601	△ 0.8	673,280	11,151	684,431
			家屋分	1,224,104	9,038	1,233,142	1,201,629	14,194	1,215,823	22,475	1.9	△ 5,156	△ 36.3	17,319	1.4	1,236,166	20,474	1,256,640
		償却資産分	457,027	3,374	460,401	468,263	5,531	473,794	△ 11,236	△ 2.4	△ 2,157	△ 39.0	△ 13,393	△ 2.8	443,355	7,343	450,698	
	内 訳	国有資産等交付金	10,744		10,744	10,867		10,867	△ 123	△ 1.1			△ 123	△ 1.1	11,169		11,169	
軽自動車税	203,066	1,887	204,953	194,699	1,840	196,539	8,367	4.3	47	2.6	8,414	4.3	190,296	2,450	192,746			
内 訳	軽自動車税	200,043	1,887	201,930	194,699	1,840	196,539	5,344	2.7	47	2.6	5,391	2.7	190,296	2,450	192,746		
	環境性能割	3,023		3,023			3,023	3,023	100.0			3,023	100.0					
市たばこ税	302,634		302,634	307,013		307,013	△ 4,379	△ 1.4			△ 4,379	△ 1.4	315,558		315,558			
鉱産税	141		141	171		171	△ 30	△ 17.5			△ 30	△ 17.5	183		183			
入湯税	51,281	0	51,281	51,824	0	51,824	△ 543	△ 1.0	0	0.0	△ 543	△ 1.0	52,569	15	52,584			
都市計画税														4	4			
合計	5,167,089	35,181	5,202,270	5,104,291	47,131	5,151,422	62,798	1.2	△ 11,950	△ 25.4	50,848	1.0	5,070,693	60,489	5,131,182			
国民健康保険税	1,220,607	45,127	1,265,734	1,165,898	47,531	1,213,429	54,709	4.7	△ 2,404	△ 5.1	52,305	4.3	1,204,680	59,782	1,264,462			
後期高齢者医療保険料	520,169	1,253	521,422	483,376	1,139	484,515	36,793	7.6	114	10.0	36,907	7.6	476,257	869	477,126			
介護保険料	1,235,099	1,904	1,237,003	1,272,487	2,638	1,275,125	△ 37,388	△ 2.9	△ 734	△ 27.8	△ 38,122	△ 3.0	1,117,534	2,238	1,119,772			
保育所・こども園保育料	180,495	2,266	182,761	230,040	3,770	233,810	△ 49,545	△ 21.5	△ 1,504	△ 39.9	△ 51,049	△ 21.8	218,684	3,852	222,536			
放課後児童クラブ利用料	20,368	296	20,664	19,042	289	19,331	1,326	7.0	7	2.4	1,333	6.9	17,734	108	17,842			
幼稚園保育料		22	22	14,129	50	14,179	△ 14,129	△ 100.0	△ 28	△ 56.0	△ 14,157	△ 99.8	12,530	26	12,556			
住宅使用料	48,801	0	48,801	50,783	1,281	52,064	△ 1,982	△ 3.9	△ 1,281	△ 100.0	△ 3,263	△ 6.3	51,136	1,311	52,447			

## ■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
							前年度比較	増減率	
予算額	現年度		4,992,635	4,962,405	5,050,813	5,088,237	5,153,978	65,741	1.3
	滞納繰越		64,277	56,468	60,482	42,673	33,398	△9,275	△15.3
	合計		5,056,912	5,018,873	5,111,295	5,130,910	5,187,376	56,466	1.1
	対前年度伸び率		1.2	△0.8	1.8	0.4	1.5		
調定額	現年度		5,066,605	5,025,910	5,113,039	5,143,749	5,210,448	66,699	1.3
	滞納繰越		259,665	233,103	209,880	157,229	142,629	△14,600	△7.0
	合計		5,326,270	5,259,013	5,322,919	5,300,978	5,353,077	52,099	1.0
	対前年度伸び率		0.6	△1.3	1.2	△0.4	0.6		
収入済額	現年度		5,009,053	4,975,585	5,070,693	5,104,291	5,167,089	62,798	1.2
	滞納繰越		64,304	56,434	60,489	47,131	35,181	△11,950	△19.8
	合計		5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	50,848	1.0
	対前年度伸び率		1.0	△0.8	2.0	0.4	1.4		
不納欠損額	現年度		1,405	125	138	0	137	137	99.3
	滞納繰越		18,318	16,768	34,670	4,706	14,586	9,880	28.5
	合計		19,723	16,893	34,808	4,706	14,723	10,017	28.8
収入未済額	現年度		56,147	50,200	42,208	39,458	43,222	3,764	8.9
	滞納繰越		177,043	159,901	114,721	105,392	92,862	△12,530	△10.9
	合計		233,190	210,101	156,929	144,850	136,084	△8,766	△5.6
徴収率 (対予算)	現年度		100.3	100.3	100.4	100.3	100.3	0.0	
	滞納繰越		100.0	99.9	100.0	110.4	105.3	△5.1	
	合計		100.3	100.3	100.4	100.4	100.3	△0.1	
徴収率 (対調定)	現年度		98.9	99.0	99.2	99.2	99.2	0.0	
	滞納繰越		24.8	24.2	28.8	30.0	24.7	△5.3	
	合計		95.3	95.7	96.4	97.2	97.2	0.0	

## ■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①	11,789	11,817	11,290	9,229	8,947	△282	△3.1	
	特別徴収 ②	16,604	16,913	17,490	19,710	19,994	284	1.4	
	計（①+②） ③	28,393	28,730	28,780	28,939	28,941	2	0.0	
	普徴・特徴の双方徴収 ④	2,203	2,388	2,382	2,366	2,463	97	4.1	
	分離課税の退職所得割 ⑤	118	129	108	119	117	△2	△1.7	
	個人市民税 計（③-④-⑤）	26,072	26,213	26,290	26,454	26,361	△93	△0.4	
調定額	普通徴収 ①	574,945	571,328	558,385	460,355	437,548	△22,807	△5.0	
	均等割	37,962	37,793	35,972	28,693	27,500	△1,193	△4.2	
	所得割	536,983	533,535	522,413	431,662	410,048	△21,614	△5.0	
	特別徴収 ②	1,260,127	1,279,118	1,347,060	1,465,390	1,520,114	54,724	3.7	
	均等割	52,897	53,715	55,550	62,985	64,491	1,506	2.4	
	所得割	1,207,230	1,225,403	1,291,510	1,402,405	1,455,623	53,218	3.8	
	うち分離課税の退職所得割	18,259	13,318	18,621	8,771	13,039	4,268	48.7	
	個人市民税 計（①+②）	1,835,072	1,850,446	1,905,445	1,925,745	1,957,662	31,917	1.7	
	均等割	90,859	91,508	91,522	91,678	91,991	313	0.3	
	所得割	1,744,213	1,758,938	1,813,923	1,834,067	1,865,671	31,604	1.7	
収入済額	個人市民税	1,815,447	1,832,793	1,890,969	1,910,398	1,941,388	30,990	1.6	
	均等割	89,887	90,635	90,826	90,947	91,226	279	0.3	
	所得割	1,725,560	1,742,158	1,800,143	1,819,451	1,850,162	30,711	1.7	
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0.0	
収入未済額		19,625	17,653	14,476	15,347	16,274	927	6.0	

## ■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
							前年度比較	増減率	
調定額	現年度	均等割額	128,714	133,032	138,940	137,034	140,022	2,988	2.2
		法人税割額	137,405	112,577	117,132	150,949	168,176	17,227	11.4
		計	266,119	245,609	256,072	287,983	308,198	20,215	7.0
	過年度	均等割額	695	1,015	916	2,256	572	△1,684	△74.6
		法人税割額	73,137	3,356	1,276	1,126	2,080	954	84.7
		計	73,832	4,371	2,192	3,382	2,652	△730	△21.6
	合計	均等割額	129,409	134,047	139,856	139,290	140,594	1,304	0.9
		法人税割額	210,542	115,933	118,408	152,075	170,256	18,181	12.0
		計	339,951	249,980	258,264	291,365	310,850	19,485	6.7
収入済額	合計	均等割額	128,692	133,277	138,889	137,433	139,601	2,168	1.6
		法人税割額	210,325	115,818	118,259	152,515	170,241	17,726	11.6
		計	339,017	249,095	257,148	289,948	309,842	19,894	6.9
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0.0	
収入未済額		934	885	1,116	1,417	1,008	△409	△28.9	

## ◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

号数	法人の区分		均等割の税率 （年額）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	722	719	727	740	724
2	〃	50人超	144	6	6	6	7	7
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	256	253	257	258	257
4	〃	50人超	180	17	17	18	18	18
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	38	38	34	32	32
6	〃	50人超	480	2	3	3	3	3
7	10億円超	50人以下	492	41	40	45	44	46
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	5	5	6	6	6
合計				1,088	1,082	1,097	1,109	1,094

（課税状況資料参考）

## ■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

区分		年度				令和元年度	前年度比較	増減率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
納税義務者数	土地	27,030	27,002	27,021	26,984	27,010	26	0.1
	家屋	22,320	22,277	22,240	22,195	22,173	△22	△0.1
	償却資産	3,325	3,255	3,161	3,083	3,015	△68	△2.2
	合計	52,675	52,534	52,422	52,262	52,198	△64	△0.1
課税標準額	土地	49,212,989	48,984,426	48,754,048	48,406,713	48,275,096	△131,617	△0.3
	家屋	87,939,804	89,419,250	91,476,601	89,713,953	90,893,255	1,179,302	1.3
	償却資産	32,647,743	33,322,629	34,527,393	36,291,657	35,866,579	△425,078	△1.2
	合計	169,800,536	171,726,305	174,758,042	174,412,323	175,034,930	622,607	0.4
調定額	土地	686,325	683,649	679,981	674,998	673,304	△1,694	△0.3
	家屋	1,203,149	1,208,509	1,248,469	1,211,535	1,235,928	24,393	2.0
	償却資産	435,450	449,372	447,767	472,123	461,442	△10,681	△2.3
	合計	2,324,924	2,341,530	2,376,217	2,358,656	2,370,674	12,018	0.5
収入済額	土地	676,160	675,471	673,280	669,479	666,862	△2,617	△0.4
	家屋	1,185,328	1,194,052	1,236,166	1,201,629	1,224,104	22,475	1.9
	償却資産	429,000	443,996	443,355	468,263	457,027	△11,236	△2.4
	合計	2,290,488	2,313,519	2,352,801	2,339,371	2,347,993	8,622	0.4
不納欠損額		1,405	125	125	0	137	137	皆増
収入未済額		33,031	27,886	23,291	19,285	22,544	3,259	16.9

## ■軽自動車税（現年課税分の推移）

（単位：台、千円）

区分 車種		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較		
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	
原動機付 自転車	50cc以下	4,031	4,031	3,835	7,670	3,579	7,158	3,416	6,832	3,167	6,334	△249	△498	
	50～90cc以下	318	381	317	634	311	622	297	594	277	554	△20	△40	
	90～125cc以下	279	446	294	706	307	737	313	751	335	804	22	53	
	ミニカー	70	175	70	259	71	262	73	270	77	285	4	15	
小型特殊自動車及び 軽自動車	二輪車	589	1,413	599	2,156	581	2,092	586	2,110	602	2,167	16	57	
	二輪車（合衆国軍）					1	1	1	1	1	1	0	0	
	三輪車	2	6	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0	
	四輪乗用	自家用	15,403	110,902	15,447	126,187	15,461	131,192	15,436	135,642	15,518	140,427	82	4,785
		営業用	0	0	0	0	0	0	1	7	1	7	0	0
	四輪貨物	自家用	8,426	33,704	8,270	38,505	8,149	38,694	8,095	38,955	8,071	39,412	△24	457
		営業用	72	216	73	227	69	227	71	237	73	244	2	7
	四輪車（合衆国軍）			2	6	3	9	5	15	7	21	2	6	
農耕用	3,476	5,562	3,379	6,758	3,265	6,530	3,195	6,390	3,123	6,246	△72	△144		
特殊作業用	318	1,495	341	2,012	347	2,047	368	2,171	387	2,283	19	112		
二輪の小型自動車		677	2,708	673	4,038	675	4,050	687	4,122	718	4,308	31	186	
二輪の小型自動車（合衆国軍）		0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	△1	△1	
旧税額適用分				9	49	1	2	0	0	0	0	0	0	
合計		33,661	161,038	33,312	189,217	32,824	193,634	32,548	198,108	32,360	203,103	△188	4,995	
収入済額			158,481		185,441		190,296		194,699		200,043		5,344	

### ○平成27年度までの適用税率（円）

車種		税率(円)	車種		税率(円)	車種		税率(円)	
原動機付 自転車	50cc以下	1,000	小型特殊 自動車及び 軽自動車	二輪車	2,400	二輪の小型自動車		4,000	
	50～90cc以下	1,200		三輪車	3,100	二輪の小型自動車（合衆国軍）		1,000	
	90～125cc以下	1,600		四輪乗用	自家用	7,200			
	ミニカー	2,500			営業用	5,500			
				四輪貨物	自家用	4,000			
					営業用	3,000			
				四輪車（合衆国軍）		3,000			
				農耕用		1,600			
			特殊作業用		4,700				

※平成28年度以降の税率（円）は次ページ（令和元年度課税内訳）に記載

■軽自動車税（令和元年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種		区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】			
原動機付 自転車		50cc以下	2,000	3,184	8	0	9	3,167	6,334			
		50～90cc以下	2,000	278	1	0	0	277	554			
		90～125cc以下	2,400	348	12	0	1	335	804			
		ミニカー	3,700	78	1	0	0	77	285			
		小計			3,888	22	0	10	3,856	7,977		
軽自動車		二輪車	3,600	614	12	0	0	602	2,167			
		二輪車（合衆国軍）	1,000	1	0	0	0	1	1			
		三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0	
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0	
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	
				B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0	
				C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9		
		四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	9,179	236	1	230	8,712	62,727
				新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	3,291	39	0	92	3,160	34,128
				軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	1	0	0	0	1	3
					B.概ね50%軽減	5,400	117	3	0	2	112	605
					C.概ね25%軽減	8,100	566	8	0	14	544	4,406
			重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,347	221	6	131	2,989	38,558	
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	1	0	0
				新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	1	0	0	0	1	7
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
		C.概ね25%軽減			5,200	0	0	0	0	0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	8,200	0	0	0	0	0	0		
		四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	3,830	116	0	65	3,649	14,596
				新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	1,707	61	0	18	1,628	8,140
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	3,800	46	6	0	0	40	152
			重課税率	新規登録から13年経過	6,000	2,962	157	6	45	2,754	16,524	
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	38	0	0	1	37	111
新税率	H27.4.1～新規登録			3,800	17	0	0	0	17	65		
軽課税率	A.概ね75%軽減			1,000	0	0	0	0	0	0		
	B.概ね50%軽減			1,900	0	0	0	0	0	0		
	C.概ね25%軽減			2,900	11	0	0	0	11	32		
重課税率	新規登録から13年経過			4,500	9	0	0	1	8	36		
四輪車（合衆国軍）	3,000	7		0	0	0	0	7	21			
小計			25,747	859	13	600	24,275	182,288				
小型特殊 自動車		農耕用	2,000	3,150	27	0	0	3,123	6,246			
		特殊作業用	5,900	462	75	0	0	387	2,283			
		小計			3,612	102	0	0	3,510	8,529		
二輪の小型自動車			6,000	734	15	0	1	718	4,308			
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	1	0	0	0	1	1			
合計				33,982	998	13	611	32,360	203,103			

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車(H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両)  
 B 乗用：令和2年度燃費基準+30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+35%達成車両  
 C 乗用：令和2年度燃費基準+10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準+15%達成車両  
 ※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成(★★★★)車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

区分	年度					令和元年度	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
売渡したばこ本数	66,341,782	64,690,423	61,045,057	56,995,274	53,503,548	△3,491,726	
旧3級品外	62,401,042	61,047,243	58,133,237	54,839,974	52,353,148	△2,486,826	
旧3級品	3,940,740	3,643,180	2,911,820	2,155,300	1,150,400	△1,004,900	
調定額	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	△4,379	
収入済額	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	△4,379	

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

区分	年度					令和元年度	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
特別徴収義務者	80	78	78	78	77	△1	
納税義務者数	370,284	344,591	350,457	345,493	344,115	△1,378	
調定額	55,543	51,689	52,569	51,824	51,617	△207	
収入済額	55,543	51,689	52,569	51,824	51,281	△543	

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	令和元年度		前年度比較	
									件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	80	3,831	81	5,218	120	5,744	28	1,291	59	1,424	31	133
市民税（法人）	2	372	5	353	4	440	5	381	2	120	△3	△261
固定資産税	75	14,403	80	9,826	124	26,124	63	2,703	59	12,707	△4	10,004
軽自動車税	78	1,112	89	1,456	123	1,611	43	331	54	472	11	141
入湯税	0	0	0	0	2	889	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2	5	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	237	19,723	257	16,893	373	34,808	139	4,706	174	14,723	35	10,017



■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区分	摘要		合併算定替分				【参考】一本算定				合併特例交付分				
			令和元年度	平成30年度	前年度比較		令和元年度	平成30年度	前年度比較		令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			①	②	③=①-②	③/②	④	⑤	⑥=④-⑤	⑥/⑤	⑦=①-④	⑧=②-⑤	⑨=⑦-⑧	⑨/⑧	
基準財政需要額 包括表	基	個別算定経費	ア	13,541,983	13,392,818	149,165	1.1	13,077,638	12,969,774	107,864	0.8	464,345	423,044	41,301	9.8
	準	地域の元気創造事業費	イ	306,900	304,645	2,255	0.7	176,895	175,640	1,255	0.7	130,005	129,005	1,000	0.8
	財	人口減少等特別対策事業費	ウ	274,785	278,904	△ 4,119	△ 1.5	274,785	278,902	△ 4,117	△ 1.5	0	2	△ 2	0.0
	政	公債費	エ	3,437,620	3,456,722	△ 19,102	△ 0.6	3,437,616	3,456,726	△ 19,110	△ 0.6	4	△ 4	8	△ 200.0
	需	包括算定経費	オ	2,308,540	2,346,293	△ 37,753	△ 1.6	1,401,343	1,436,847	△ 35,504	△ 2.5	907,197	909,446	△ 2,249	△ 0.2
	要	(参考) 公債費以外 小計	カ	16,432,208	16,322,660	109,548	0.7	14,930,661	14,861,163	69,498	0.5	1,501,547	1,461,497	40,050	2.7
	額	臨時財政対策債振替相当額	キ	638,120	865,432	△ 227,312	△ 26.3	688,942	913,268	△ 224,326	△ 24.6	△ 50,822	△ 47,836	△ 2,986	6.2
	需	計 (カ+エ-キ)	ク	19,231,708	18,913,950	317,758	1.7	17,679,335	17,404,621	274,714	1.6	1,552,373	1,509,329	43,044	2.9
	要	錯誤措置額	ケ	△ 139,885	0	△ 139,885	皆減	△ 139,885	0	△ 139,885	皆減	0	0	0	0.0
	額	合計 (ク+ケ)	コ	19,091,823	18,913,950	177,873	0.9	17,539,450	17,404,621	134,829	0.8	1,552,373	1,509,329	43,044	2.9
	逓減反映後需要額	サ	17,760,112	17,906,176	△ 146,064	△ 0.8	17,539,450	17,404,621	134,829	0.8	220,662	501,555	△ 280,893	△ 56.0	
基準財政収入額	基	基準財政収入額	シ	5,185,810	5,178,839	6,971	0.1	5,163,938	5,157,023	6,915	0.1	21,872	21,816	56	0.3
	準	錯誤措置額	ス	△ 58,714	0	△ 58,714	皆減	△ 58,714	0	△ 58,714	皆減	0	0	0	0.0
	財	合計 (シ+ス)	セ	5,127,096	5,178,839	△ 51,743	△ 1.0	5,105,224	5,157,023	△ 51,799	△ 1.0	21,872	21,816	56	0.3
	交付基準額 (サ+セ)	ソ	12,633,016	12,727,337	△ 94,321	△ 0.7	12,434,226	12,247,598	186,628	1.5	198,790	479,739	△ 280,949	△ 58.6	
	調整額	タ	△ 15,642	0	△ 15,642	皆減	△ 15,447	0	△ 15,447	皆減	△ 195	0	△ 195	皆減	
	交付額 (ソ+タ)	チ	12,617,374	12,727,337	△ 109,963	△ 0.9	12,418,779	12,247,598	171,181	1.4	198,595	479,739	△ 281,144	△ 58.6	

# ■一般会計発行市債一覧

## 1. 平成30年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		145,100	H30現年発生補助災害復旧事業	64,100	財政融資資金	R2.3.25	0.003%	10(2)	95%	
			H30過年発生補助災害復旧事業	61,500	財政融資資金	R2.3.25	0.003%	10(2)	95%	
			H30現年発生単独災害復旧事業	19,500	財政融資資金	R2.3.25	0.003%	10(2)	47.5~ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	675,400	水道事業一般会計出資	235,400	京都北都信用金庫	R2.3.25	0.250%	10(2)	70%	
			庁舎整備事業	63,600	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			久美浜図書室等移転事業	28,200	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業*	82,900	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			旧児童福祉施設解体事業 (旧河辺保育所、旧田村保育所)	31,100	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (十楽公園)	7,700	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			河川整備事業	47,000	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (7ヶ所) 塀改修：大宮南、高龍	3,800	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			中学校施設整備事業 (7ヶ所) 塀改修：網野、峰山	3,400	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			社会教育施設整備事業 (丹後地域公民館)	2,900	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
			道路改良事業	28,200	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	15(2)	70%	
			都市下水路整備事業 (小栓川雨水林* 7ヶ所)	141,200	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	15(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債		2,500	消防防災施設整備事業 (消火栓)	500	地方公共団体金融機構	R1.10.3	0.002%	8(2)	70%
			防災行政無線整備事業	2,000	地方公共団体金融機構	R1.10.3	0.002%	10(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		93,700	衛生施設整備事業 (峰山刈ヶ池)	8,200	財政融資資金	R2.3.25	0.005%	12(3)	70%	
			道路改良事業	71,100	財政融資資金	R2.3.25	0.005%	12(3)	70%	
			都市公園整備事業 (峰山途中ヶ丘公園)	4,800	財政融資資金	R2.3.25	0.005%	12(3)	70%	
			遺跡整備事業 (銚子山古墳)	9,600	財政融資資金	R2.3.25	0.005%	12(3)	70%	
計 (①)		916,700	21 件							

## 2. 令和元年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		131,500	過年発生補助災害復旧事業	9,000	財政融資資金	R2.3.25	0.003%	10(2)	95%	
			過年発生補助災害復旧事業	117,100	財政融資資金	R2.5.26	0.005%	10(2)	95%	前借
			過年発生単独災害復旧事業	4,400	財政融資資金	R2.5.26	0.005%	10(2)	47.5~ 85.5%	前借
			過年発生小災害復旧事業	700	財政融資資金	R2.5.26	0.003%	3(1)	100%	
			現年発生単独災害復旧事業	300	財政融資資金	R2.5.26	0.005%	10(2)	47.5~ 85.5%	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,300	市営住宅改修事業 (御陵団地)	1,300	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	0%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債		503,500	ﾌﾞｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	74,000	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.070%	15(1)	70%
	庁舎整備事業	93,900		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%		
	京都丹後鉄道利用促進対策事業	27,300		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%		
	高齢者福祉施設整備事業(弥栄生きがい交流センター)	13,700		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	水道事業一般会計出資	5,300		京都北都信用金庫	R2.3.25	0.250%	10(2)	70%		
	衛生施設整備事業 (竹野川衛生センター)	6,300		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	ため池等整備負担金事業	5,200		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	ため池改修事業	2,600		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%		
	農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	7,600		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	農業競争力強化基盤整備負担金事業	29,400		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	道路改良事業	29,300		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	15(2)	70%		
	急傾斜地崩壊対策事業	22,800		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	都市公園整備事業 (峰山総合公園)	6,600		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	都市公園整備事業 (八丁浜ｼｰｽﾞｲﾄﾞﾊﾟｰｸ)	3,800		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%		
	都市下水路整備事業 (小桂川雨水林`ｼﾝｸﾞﾙ`場)	32,300		京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	15(2)	70%		
	消防防災施設整備事業 (消防車庫整備)	900		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	小学校施設整備事業 (久美浜ﾌﾟﾗﾝﾄﾞ)	119,000		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	小学校施設整備事業 (ト化洋式化:網野南、かぶと山)	5,100		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	小学校施設整備事業 (空調化:網野南小)	700		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		
	社会教育施設整備事業 (丹後地域公民館)	700		市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%		

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一般単独事業債	合併特例事業債		遺跡整備事業 (銚子山古墳)	12,700	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	70%	
			社会体育施設整備事業 (久美浜湾加-競技場加-艇庫等)	4,300	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	289,100	消防防災施設整備事業 (宇川ハルノト)	4,400	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.003%	5(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	3,600	但馬信用金庫	R2.5.28	0.320%	8(2)	70%	
			消防自動車整備事業 (積載車)	12,800	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.003%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	263,500	地方公共団体金融機構	R2.5.26	0.005%	10(2)	70%	
	小学校施設整備事業 (消防設備:宇川、久美浜)	4,800	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.003%	5(1)	70%			
公共施設等適正管理推進事業債	152,500	旧JTB社一ツツ解体事業	152,500	市町村職員共済組合	R2.5.20	0.005%	10(1)	0%		
過疎対策事業債	1,426,000	過疎地域自立促進特別事業	107,600	市町村振興協会	R2.5.28	0.005%	10(2)	70%		
		過疎地域自立促進特別事業	208,000	京都北都信用金庫	R2.5.28	0.225%	10(2)	70%		
		児童福祉施設整備事業 (島津保育所)	600	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		児童福祉施設整備事業 (大宮こども園)	34,900	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		峰山刈ノセツタ整備事業	774,400	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		漁業施設整備事業 (間人漁港荷捌所)	19,900	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		道路改良事業	38,900	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%	前借	
		除雪機械等整備事業	18,000	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		都市公園整備事業 (峰山途中ヶ丘公園)	195,500	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%	前借	
		社会教育施設整備事業 (丹後地域公民館)	18,000	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		社会教育施設整備事業 (古代の里資料館)	2,800	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		学校給食配送車整備事業	4,800	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		学校給食ツツタ整備事業 (調理機器購入)	1,200	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
		小学校給食備品整備事業	1,000	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%		
中学校給食備品整備事業	400	財政融資資金	R2.5.26	0.030%	12(3)	70%				
臨時財政対策債	638,100	臨時財政対策債	638,100	財政融資資金	R2.4.27	0.005%	20(3)	100%		
計 (②)		3,142,000								
総合計 (① + ②)		4,058,700	計 71 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

## ■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	対30決算額		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
					③=①-②	③/②	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	232,204	0.7	234,888	0.7	△ 2,684	△ 1.1	237,158	0.7	238,542	0.7	263,666	0.8
2 総務費	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	△ 95,414	△ 2.2	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6	6,452,321	18.8
3 民生費	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	141,859	1.5	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8	9,412,472	27.4
4 衛生費	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	625,997	13.7	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8	3,726,023	10.9
5 労働費	25,721	0.1	36,178	0.1	△ 10,457	△ 28.9	29,881	0.1	29,045	0.1	37,086	0.1
6 農林水産業費	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	258,152	18.1	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7	1,688,766	4.9
7 商工費	968,866	2.8	923,612	2.7	45,254	4.9	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5	1,522,604	4.4
8 土木費	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	20,145	0.7	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0	2,440,033	7.1
9 消防費	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	△ 300,650	△ 17.0	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1	1,174,310	3.4
10 教育費	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	18,691	0.8	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3	2,844,661	8.3
11 災害復旧費	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	△ 109,134	△ 7.6	553,708	1.6	79,686	0.2	44,156	0.1
12 公債費	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	28,457	0.6	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8
歳出合計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0

# ■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較		【 参 考 】						
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 30 決 算 額 ③=①-②	③/②	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的	人 件 費	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	△ 178,640	△ 3.3	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0	5,423,246	15.8
	扶 助 費	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	77,990	1.5	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0	4,996,955	14.6
	公 債 費	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	27,850	0.6	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8
	( 小 計 )	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	△ 72,800	△ 0.5	15,150,413	45.0	15,096,129	45.2	15,174,425	44.2
任 意 的	物 件 費	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	207,765	4.1	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9	4,857,650	14.1
	維 持 補 修 費	360,952	1.0	378,292	1.1	△ 17,340	△ 4.6	919,305	2.7	572,073	1.7	385,447	1.1
	補 助 費 等	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	△ 149,736	△ 5.1	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1	3,202,077	9.3
	積 立 金	890,150	2.5	695,744	2.0	194,406	27.9	869,762	2.6	1,762,121	5.3	2,032,397	5.9
	投 資 及 び 出 資 金	791,388	2.3	205,800	0.6	585,588	284.5	38,800	0.1	87,900	0.3	21,100	0.1
	貸 付 金	32,617	0.1	18,947	0.0	13,670	72.1	117,552	0.3	20,175	0.1	20,085	0.1
	繰 出 金	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	△ 342,880	△ 8.1	4,340,296	12.9	4,215,296	12.6	4,211,243	12.3
	( 小 計 )	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	491,473	3.6	14,112,060	41.9	14,643,776	44.0	14,729,999	42.9
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	290,839	7.1	3,814,208	11.3	3,522,709	10.5	4,409,608	12.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	△ 89,296	△ 6.0	592,635	1.8	83,372	0.3	46,290	0.1
	( 小 計 )	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	201,543	3.6	4,406,843	13.1	3,606,081	10.8	4,455,898	12.9
歳 出 合 計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

# ■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	対30決算額 ③=①-②	増減率 ③/②	平成29年度 決 算 額	構成比	平成28年度 決 算 額	構成比	平成27年度 決 算 額	構成比
01 報酬	321,280	0.9	308,892	0.9	12,388	4.0	314,536	0.9	317,885	1.0	318,021	0.9
02 給料	2,400,149	6.9	2,400,392	7.0	△ 243	0.0	2,409,562	7.2	2,432,112	7.3	2,448,155	7.1
03 職員手当等	1,960,287	5.6	2,100,914	6.1	△ 140,627	△ 6.7	2,063,676	6.1	2,027,315	6.1	2,052,829	6.0
04 共済費	952,146	2.7	951,344	2.8	802	0.1	939,134	2.8	920,031	2.8	983,517	2.9
05 災害補償費	724	0.0	395	0.0	329	83.3	686	0.0	392	0.0	518	0.0
07 賃金	603,362	1.7	590,441	1.7	12,921	2.2	615,151	1.8	611,362	1.8	659,683	1.9
08 報償費	94,505	0.3	144,848	0.4	△ 50,343	△ 34.8	97,323	0.3	179,105	0.5	112,786	0.3
09 旅費	54,222	0.2	66,966	0.2	△ 12,744	△ 19.0	65,270	0.2	73,459	0.2	56,619	0.2
10 交際費	1,632	0.0	1,692	0.0	△ 60	△ 3.5	1,870	0.0	1,658	0.0	1,933	0.0
11 需用費	1,245,502	3.6	1,361,922	4.0	△ 116,420	△ 8.5	1,369,099	4.1	1,239,671	3.7	1,317,116	3.8
12 役務費	221,610	0.6	246,817	0.7	△ 25,207	△ 10.2	209,558	0.6	231,289	0.7	230,164	0.7
13 委託料	4,445,879	12.8	4,536,632	13.3	△ 90,753	△ 2.0	4,981,827	14.8	4,367,971	13.1	4,292,427	12.5
14 使用料及び賃借料	291,876	0.8	240,083	0.7	51,793	21.6	243,420	0.7	280,582	0.8	228,965	0.7
15 工事請負費	3,958,375	11.4	3,422,927	10.0	535,448	15.6	2,296,666	6.8	1,881,443	5.6	2,293,786	6.7
16 原材料費	14,594	0.0	15,055	0.1	△ 461	△ 3.1	17,125	0.1	15,467	0.1	15,554	0.1
17 公有財産購入費	10,420	0.0	16,353	0.1	△ 5,933	△ 36.3	37,564	0.1	19,884	0.1	35,638	0.1
18 備品購入費	190,496	0.5	314,832	0.9	△ 124,336	△ 39.5	276,617	0.8	361,934	1.1	283,587	0.8
19 負担金、補助及び交付金	3,598,125	10.3	3,523,789	10.3	74,336	2.1	3,435,596	10.2	3,441,962	10.3	3,980,255	11.6
20 扶助費	4,100,757	11.8	4,018,870	11.7	81,887	2.0	4,119,284	12.2	4,344,259	13.0	3,931,282	11.4
21 貸付金	32,617	0.1	18,947	0.1	13,670	72.1	117,552	0.4	20,175	0.1	20,085	0.1
22 補償補填及び賠償金	28,688	0.1	14,509	0.0	14,179	97.7	67,126	0.2	4,514	0.0	12,897	0.0
23 償還金、利子及び割引料	4,792,924	13.7	4,744,127	13.9	48,797	1.0	4,705,912	14.0	4,473,254	13.4	4,851,924	14.1
24 投資及び出資金	791,388	2.3	205,800	0.6	585,588	284.5	38,800	0.1	87,900	0.3	21,100	0.1
25 積立金	890,150	2.6	695,744	2.0	194,406	27.9	869,762	2.6	1,762,122	5.3	2,032,397	5.9
27 公課費	4,498	0.0	5,093	0.0	△ 595	△ 11.7	4,918	0.0	5,035	0.0	5,229	0.0
28 繰出金	3,854,285	11.1	4,292,891	12.5	△ 438,606	△ 10.2	4,371,282	13.0	4,245,205	12.7	4,173,855	12.1
合 計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分	最終予算額	構成比	決算額	構成比
1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,689,305	7.1	2,303,581	6.6
2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	2,632,996	6.9	2,613,124	7.6
3 健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,197,750	8.4	3,191,192	9.1
4 安全で安心してくらするまち	7,121,029	18.7	5,832,824	16.6
5 お互いに支え合い、助け合うまち	5,421,133	14.3	5,400,096	15.6
6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	4,495,201	11.9	3,832,725	11.0
7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	12,439,532	32.7	11,686,949	33.5
	37,996,946	100.0	34,860,491	100.0

基本方針

計画項目

(単位：千円、%)

区分	区分	決算額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域経済を担う商工業の振興	312,711	0.9	316,788	0.8	4,077	98.7	309,793	0.9
	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,195,553	3.4	1,352,739	3.6	157,186	88.4	1,491,853	4.1
	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	296,423	0.9	296,611	0.8	188	99.9	308,638	0.9
2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	498,894	1.4	723,167	1.9	224,273	69.0	464,757	1.3
	5 次世代への美しい自然環境の継承	51,647	0.2	52,831	0.1	1,184	97.8	54,740	0.2
3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	6 新エネルギーの開発と活用促進	174,005	0.5	174,162	0.5	157	99.9	208,974	0.6
	7 ごみの削減と再資源化の推進	2,387,472	6.9	2,406,003	6.3	18,531	99.2	2,431,760	6.7
	8 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	118,335	0.3	118,872	0.3	537	99.5	116,309	0.3
4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,072,857	8.8	3,078,878	8.1	6,021	99.8	2,925,890	8.1
	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	2,193,347	6.3	2,891,235	7.6	697,888	75.9	2,804,629	7.8
5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	11 防犯・交通安全対策の推進	15,188	0.0	16,071	0.0	883	94.5	15,571	0.0
	12 快適な都市空間の形成	72,102	0.2	121,809	0.3	49,707	59.2	64,725	0.2
6 地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	800,468	2.3	1,128,963	3.0	328,495	70.9	1,127,534	3.1
	14 安全でうるおいのある住環境の形成	45,206	0.1	45,892	0.1	686	98.5	58,952	0.2
	15 ひとが行き交う公共交通の充実	494,832	1.4	629,010	1.7	134,178	78.7	592,002	1.6
	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,742,307	5.0	1,817,025	4.8	74,718	95.9	1,822,145	5.0
	17 最先端のICTタウン化	469,374	1.3	471,024	1.2	1,650	99.7	500,553	1.4
7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,877,644	5.4	1,880,906	5.0	3,262	99.8	1,895,762	5.2
	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,876,645	5.4	1,879,296	4.9	2,651	99.9	1,799,528	5.0
	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,240,394	3.6	1,249,049	3.3	8,655	99.3	1,208,334	3.3
8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	379,841	1.1	385,526	1.0	5,685	98.5	389,088	1.1
	22 人権を尊重するまちづくり	3,683	0.0	4,010	0.0	327	91.8	4,131	0.0
	23 男女共同参画社会の構築	1,230	0.0	1,456	0.0	226	84.5	1,556	0.0
	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	20,659	0.1	20,890	0.1	231	98.9	20,653	0.1
9 夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	2,003,618	5.8	2,031,063	5.4	27,445	98.6	2,115,615	5.8
	26 未来を拓く学校教育の充実	1,219,736	3.5	1,747,573	4.6	527,837	69.8	1,312,318	3.6
	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	533,331	1.5	637,501	1.7	104,170	83.7	638,006	1.8
	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	76,040	0.2	79,064	0.2	3,024	96.2	84,674	0.2
10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	11,686,949	33.5	12,439,532	32.7	752,583	94.0	11,405,334	31.5	
		34,860,491	100.0	37,996,946	100.0	3,136,455	91.7	36,173,824	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。



■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,303,581	6.6	2,103,023	6.1	200,558	9.5
2 美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	2,613,124	7.6	2,328,912	6.8	284,212	12.2
3 健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,191,192	9.1	3,029,858	8.9	161,334	5.3
4 安全で安心してくらしをさせるまち	5,832,824	16.6	6,892,249	20.1	△ 1,059,425	△ 15.4
5 お互いに支え合い、助け合うまち	5,400,096	15.6	4,304,692	12.6	1,095,404	25.4
6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	3,832,725	11.0	4,388,082	12.8	△ 555,357	△ 12.7
7 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	11,686,949	33.5	11,193,459	32.7	493,490	4.4
	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8

基本方針

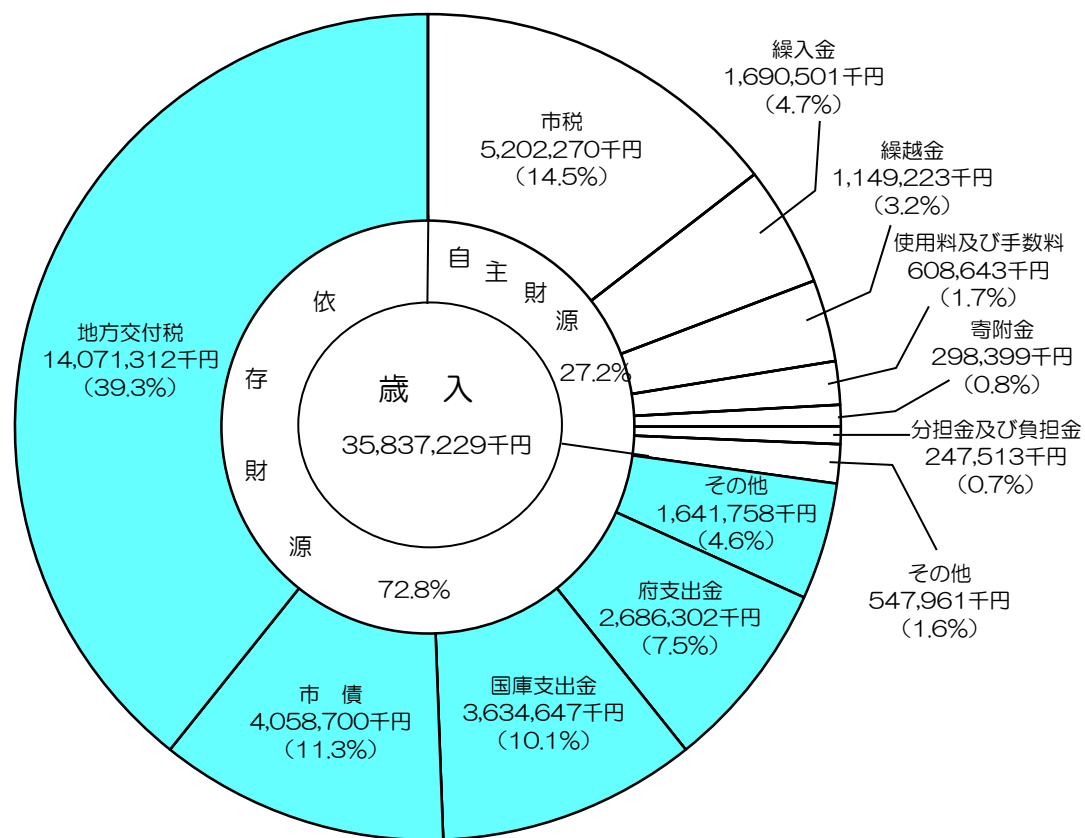
計画項目

（単位：千円、％）

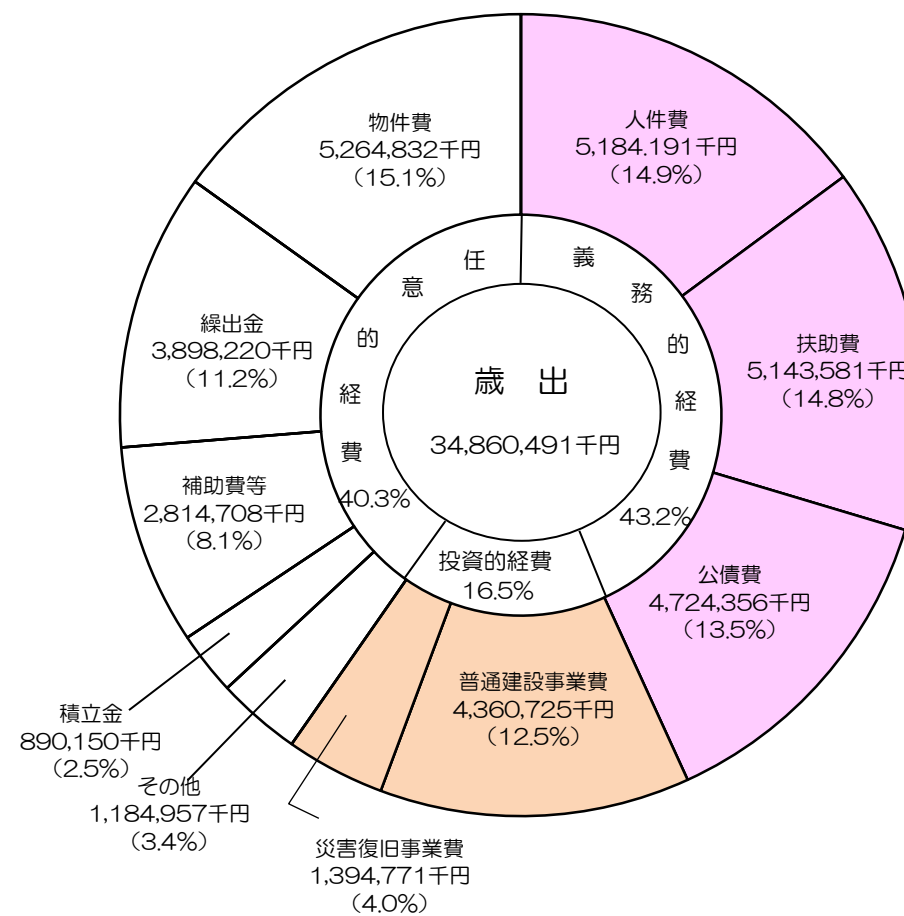
区分	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域経済を担う商工業の振興	312,711	0.9	303,117	0.9	9,594	3.2
	2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,195,553	3.4	1,275,516	3.7	△ 79,963	△ 6.3
	3 「海業」とつくり育てる漁業の振興	296,423	0.9	66,603	0.2	229,820	345.1
2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	498,894	1.4	457,787	1.3	41,107	9.0
3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	51,647	0.2	37,128	0.1	14,519	39.1
	6 新エネルギーの開発と活用促進	174,005	0.5	39,412	0.1	134,593	341.5
	7 ごみの削減と再資源化の推進	2,387,472	6.9	2,252,372	6.6	135,100	6.0
4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	118,335	0.3	195,237	0.6	△ 76,902	△ 39.4
	9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,072,857	8.8	2,834,621	8.3	238,236	8.4
5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	2,193,347	6.3	2,216,329	6.5	△ 22,982	△ 1.0
	11 防犯・交通安全対策の推進	15,188	0.0	13,437	0.0	1,751	13.0
6 地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12 快適な都市空間の形成	72,102	0.2	142,124	0.4	△ 70,022	△ 49.3
	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	800,468	2.3	1,772,089	5.2	△ 971,621	△ 54.8
	14 安全でうるおいのある住環境の形成	45,206	0.1	59,888	0.2	△ 14,682	△ 24.5
	15 ひとが行き交う公共交通の充実	494,832	1.4	407,307	1.2	87,525	21.5
	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	1,742,307	5.0	1,838,548	5.3	△ 96,241	△ 5.2
	17 最先端のICTタウン化	469,374	1.3	442,527	1.3	26,847	6.1
7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,877,644	5.4	905,303	2.6	972,341	107.4
	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,876,645	5.4	1,813,902	5.3	62,743	3.5
	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,240,394	3.6	1,254,281	3.7	△ 13,887	△ 1.1
8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	379,841	1.1	303,029	0.9	76,812	25.3
	22 人権を尊重するまちづくり	3,683	0.0	3,976	0.0	△ 293	△ 7.4
	23 男女共同参画社会の構築	1,230	0.0	1,808	0.0	△ 578	△ 32.0
	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	20,659	0.1	22,393	0.1	△ 1,734	△ 7.7
9 夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	2,003,618	5.8	2,803,719	8.2	△ 800,101	△ 28.5
	26 未来を拓く学校教育の充実	1,219,736	3.5	1,202,357	3.5	17,379	1.4
	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	533,331	1.5	301,609	0.9	231,722	76.8
	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	76,040	0.2	80,397	0.2	△ 4,357	△ 5.4
10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 効率的・効果的な行財政運営	11,686,949	33.5	11,193,459	32.7	493,490	4.4
		34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	620,216	1.8

# ■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

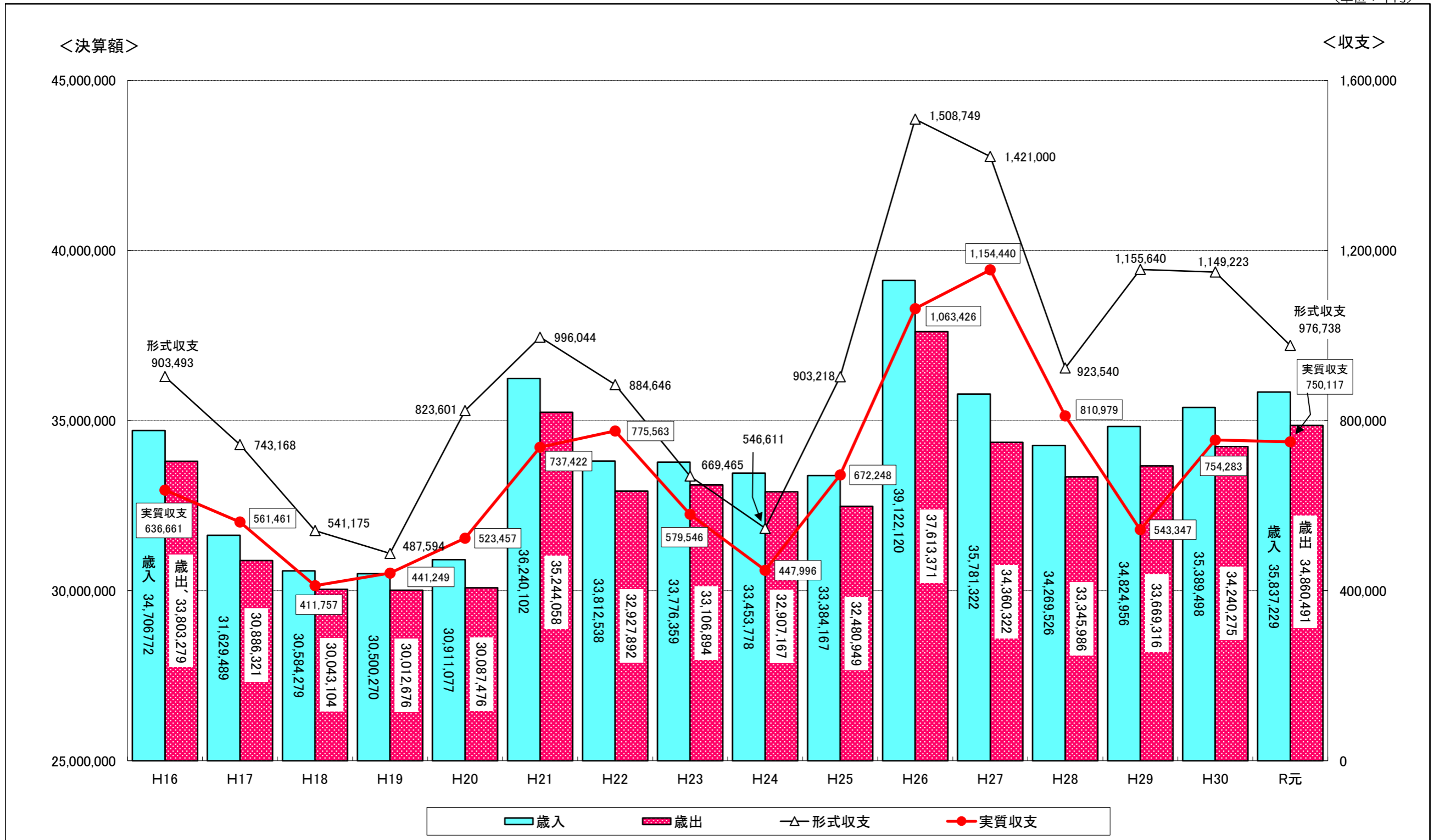


<歳出—性質別>



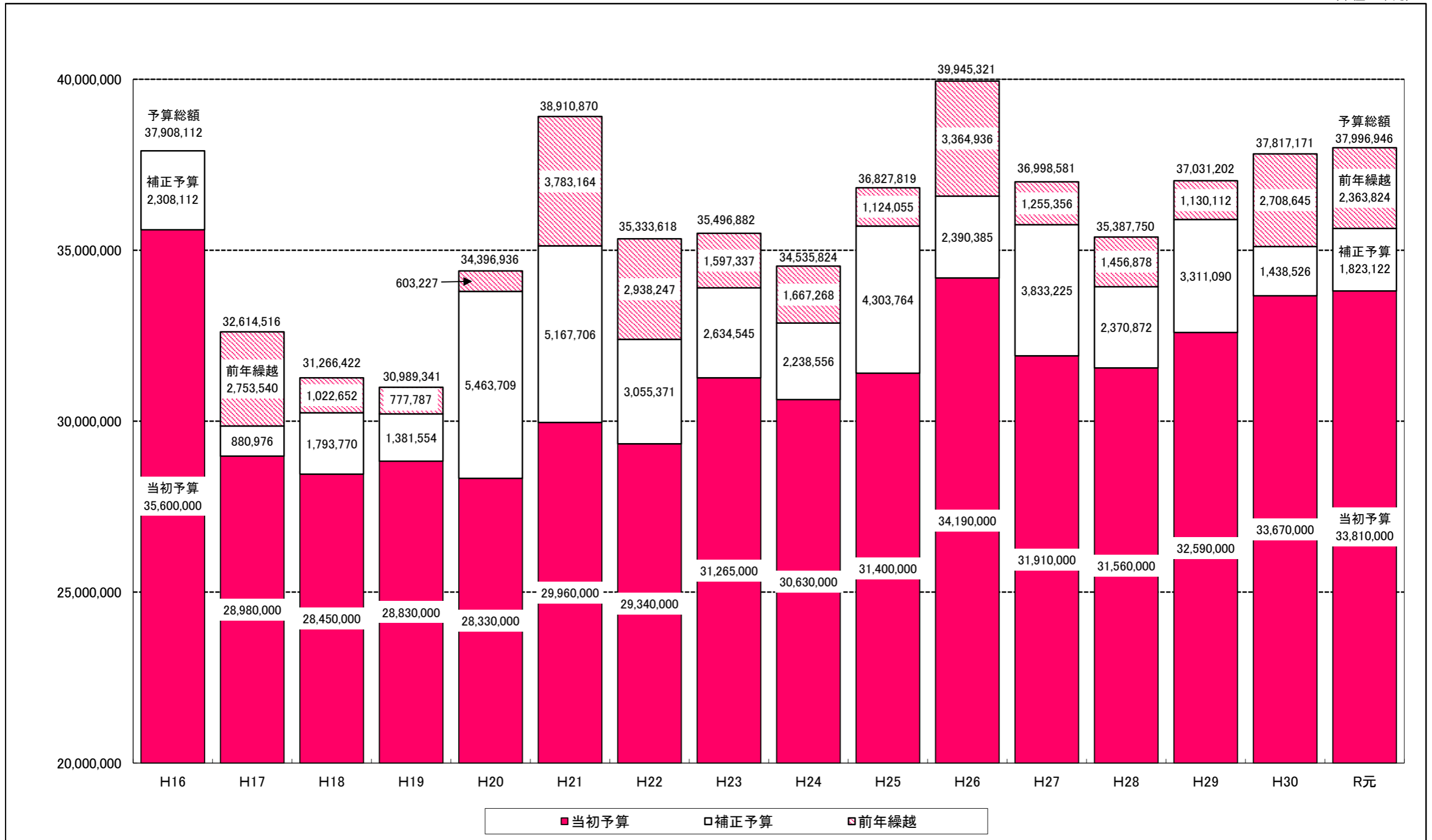
# 年度別 歳入歳出決算額等の推移

(単位：千円)



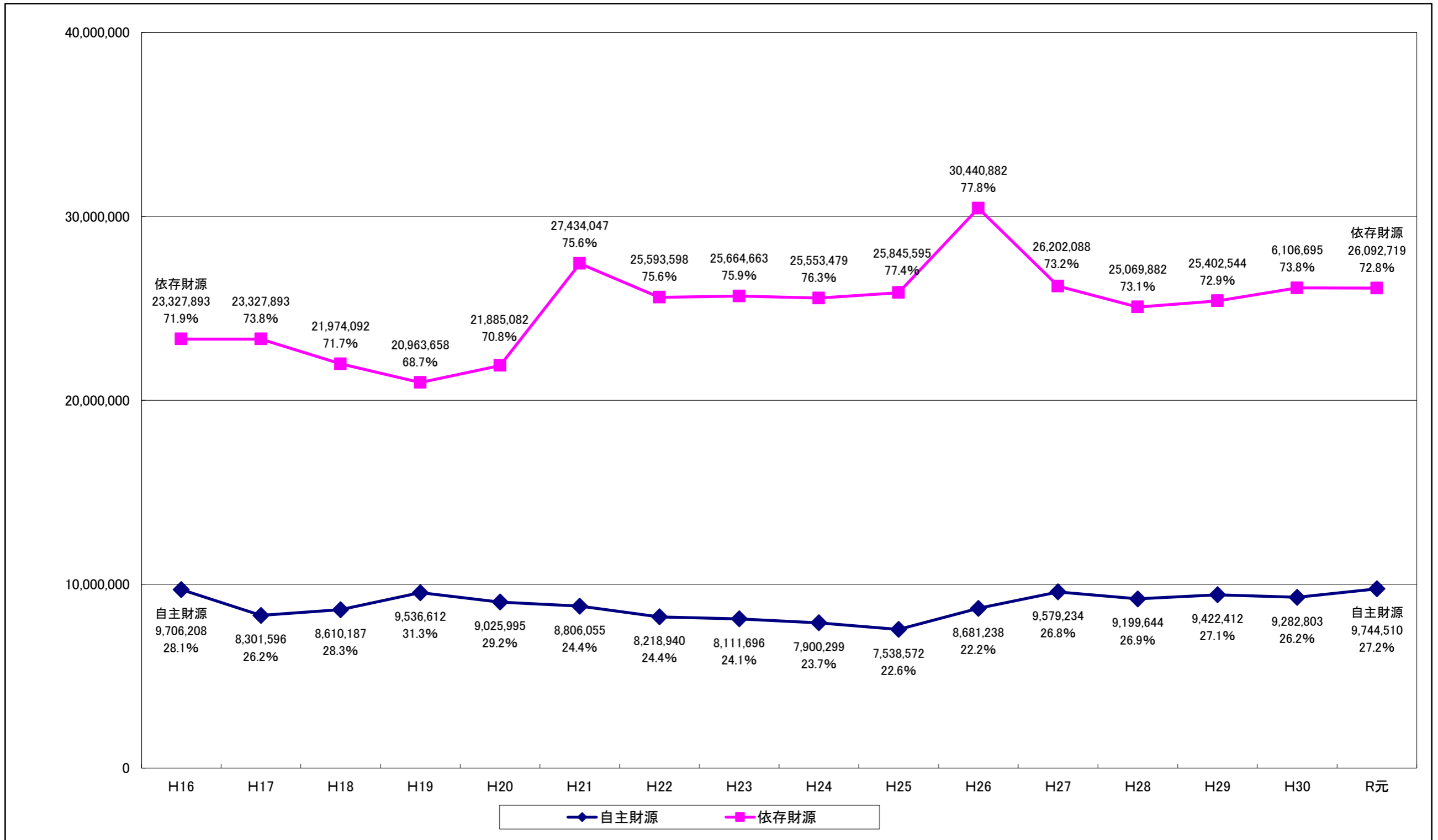
# 年度別 予算額の推移

(単位：千円)



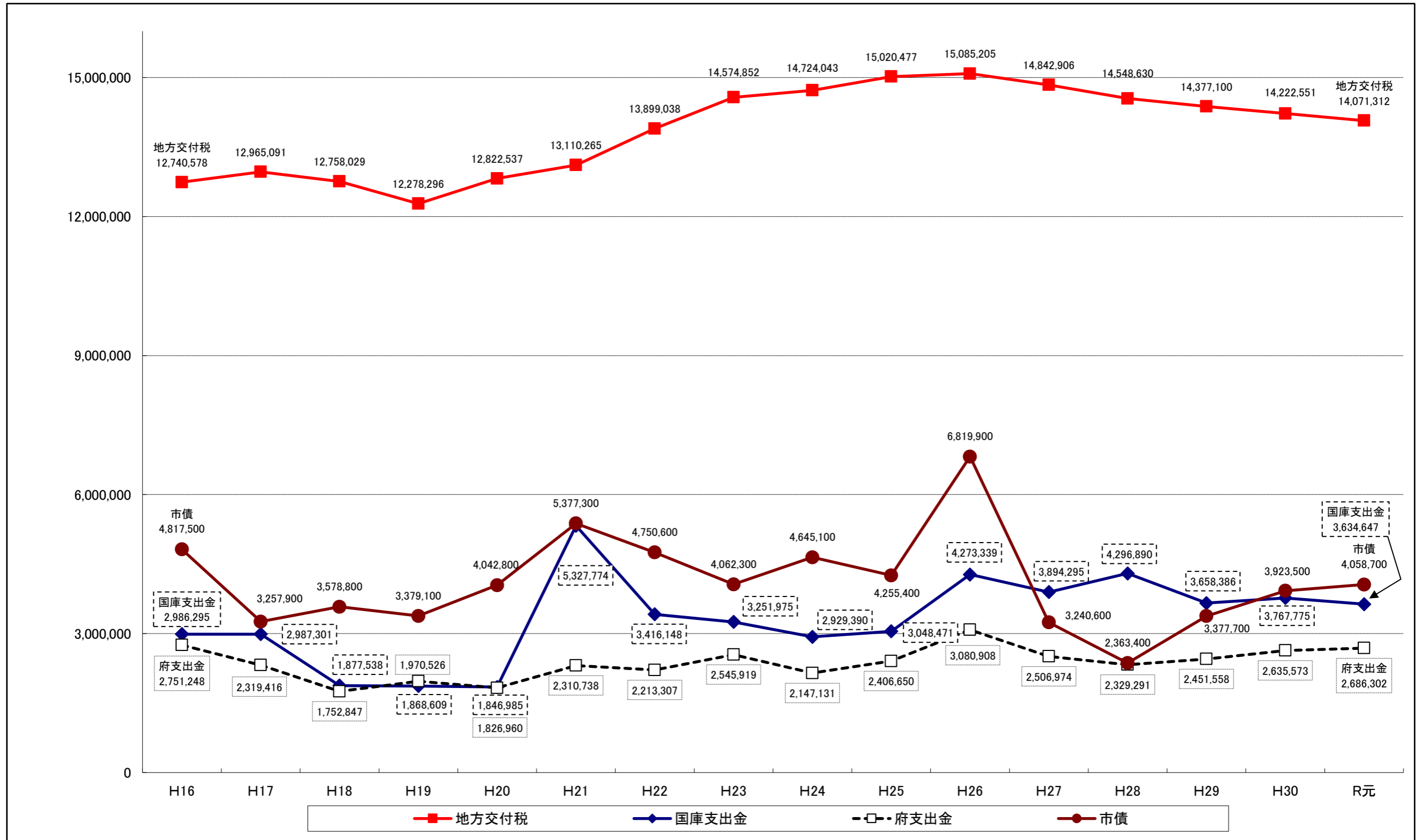
# ■年度別 歳入の財源区分の推移

(単位：千円)



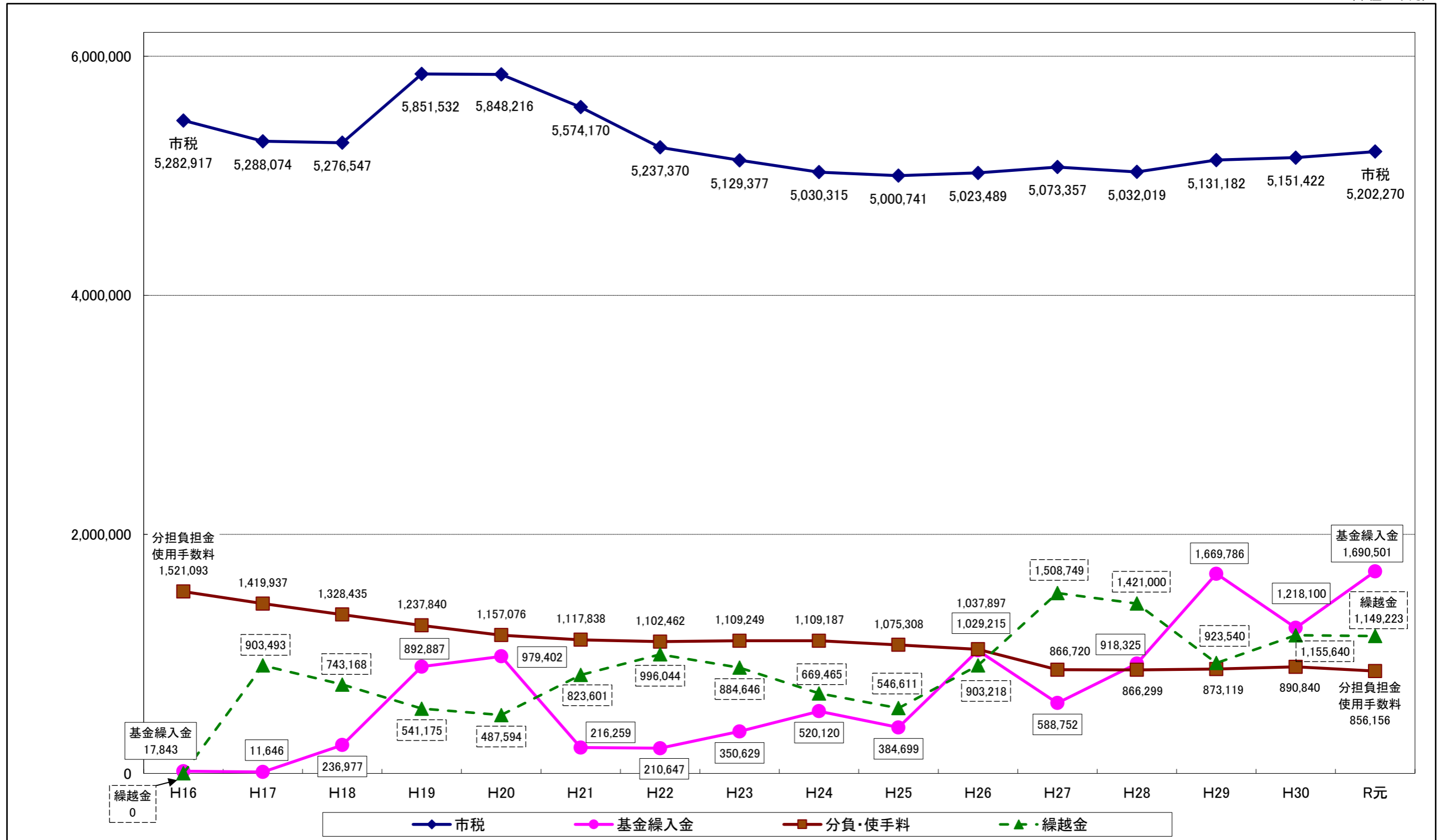
# ■年度別 主な依存財源の推移

(単位：千円)



# ■年度別 主な自主財源の推移

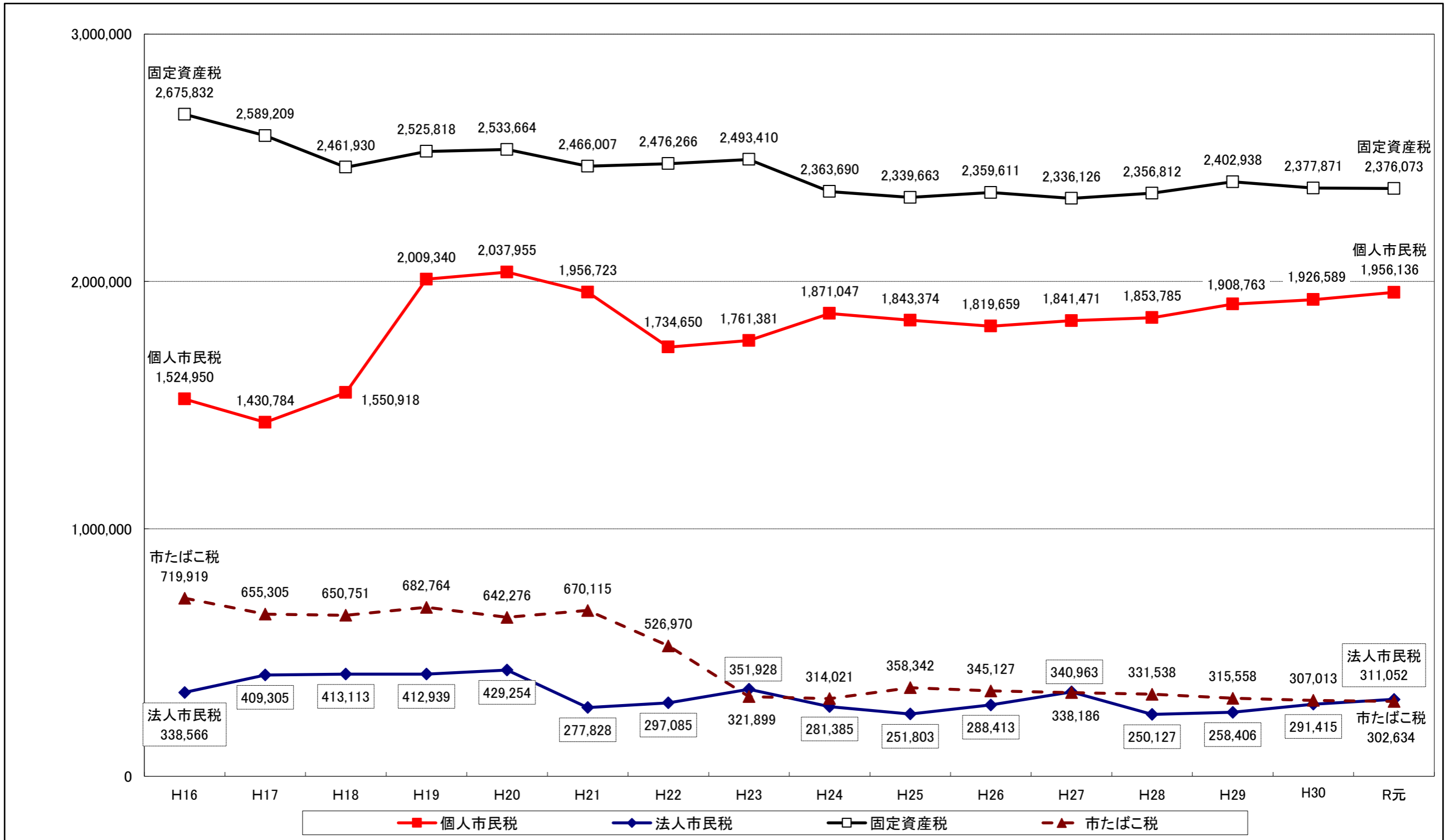
(単位：千円)



※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

# ■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

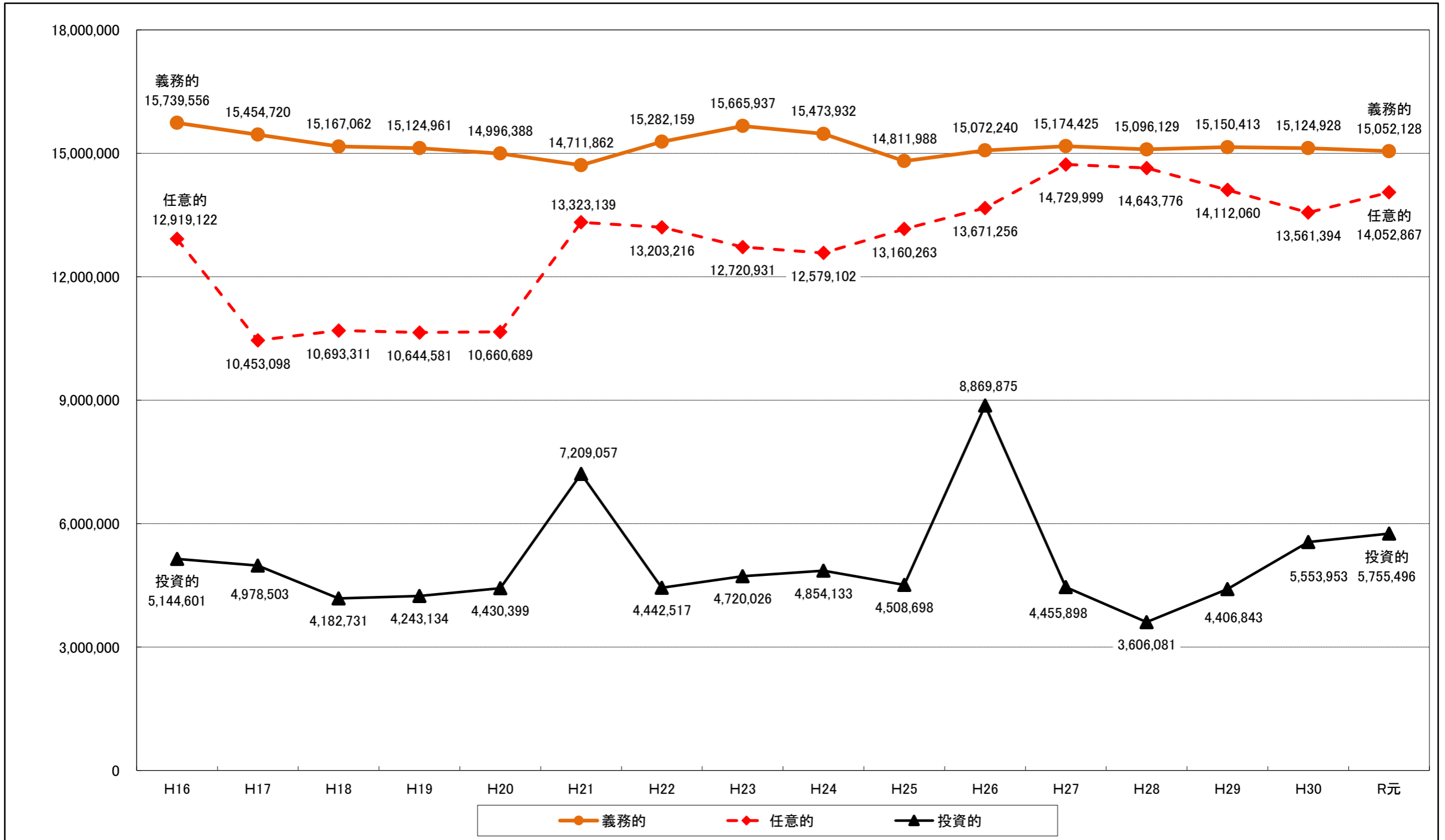


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの



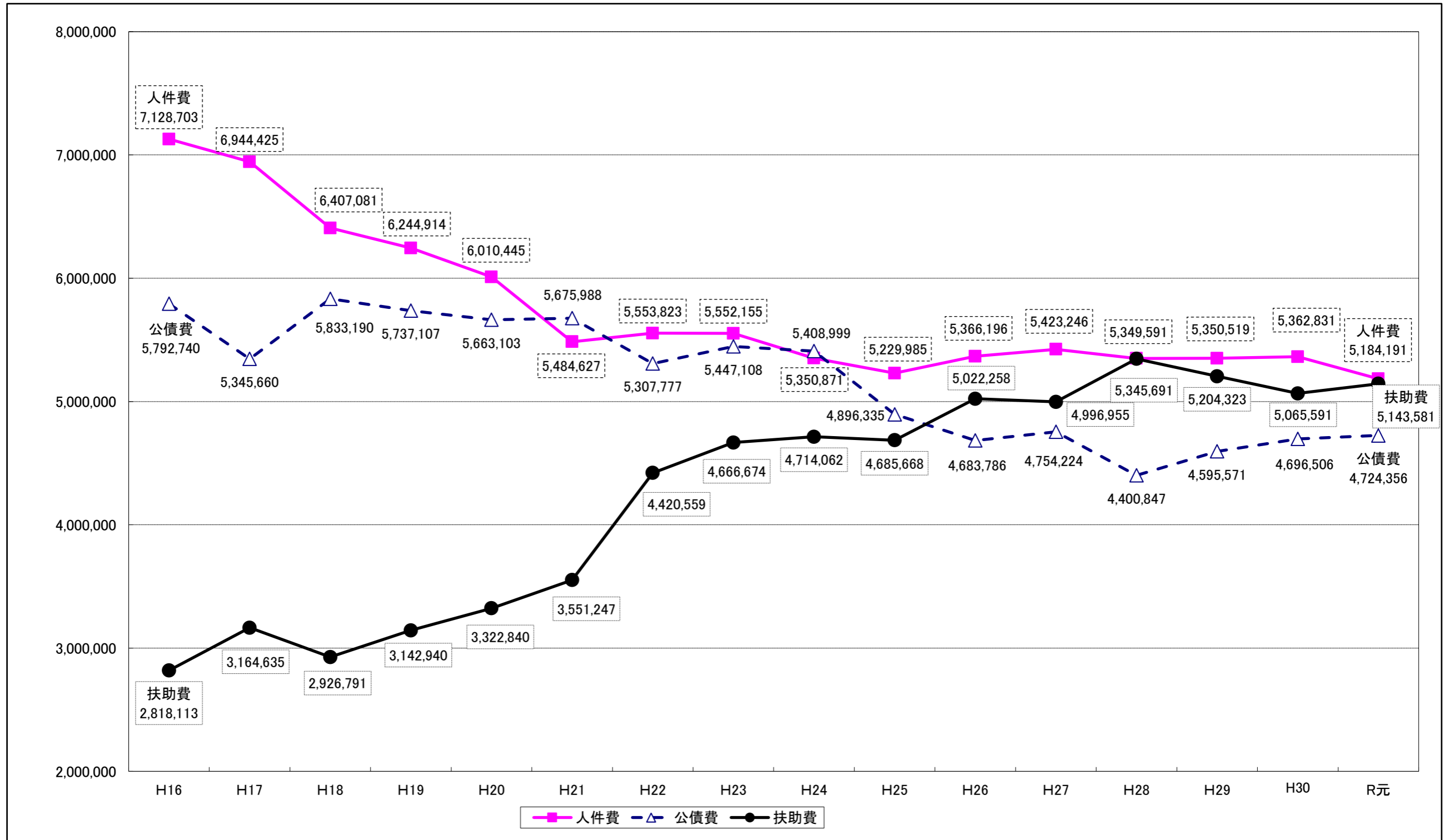
# 年度別 性質別歳出の推移

(単位：千円)



# 年度別 義務的経費の推移

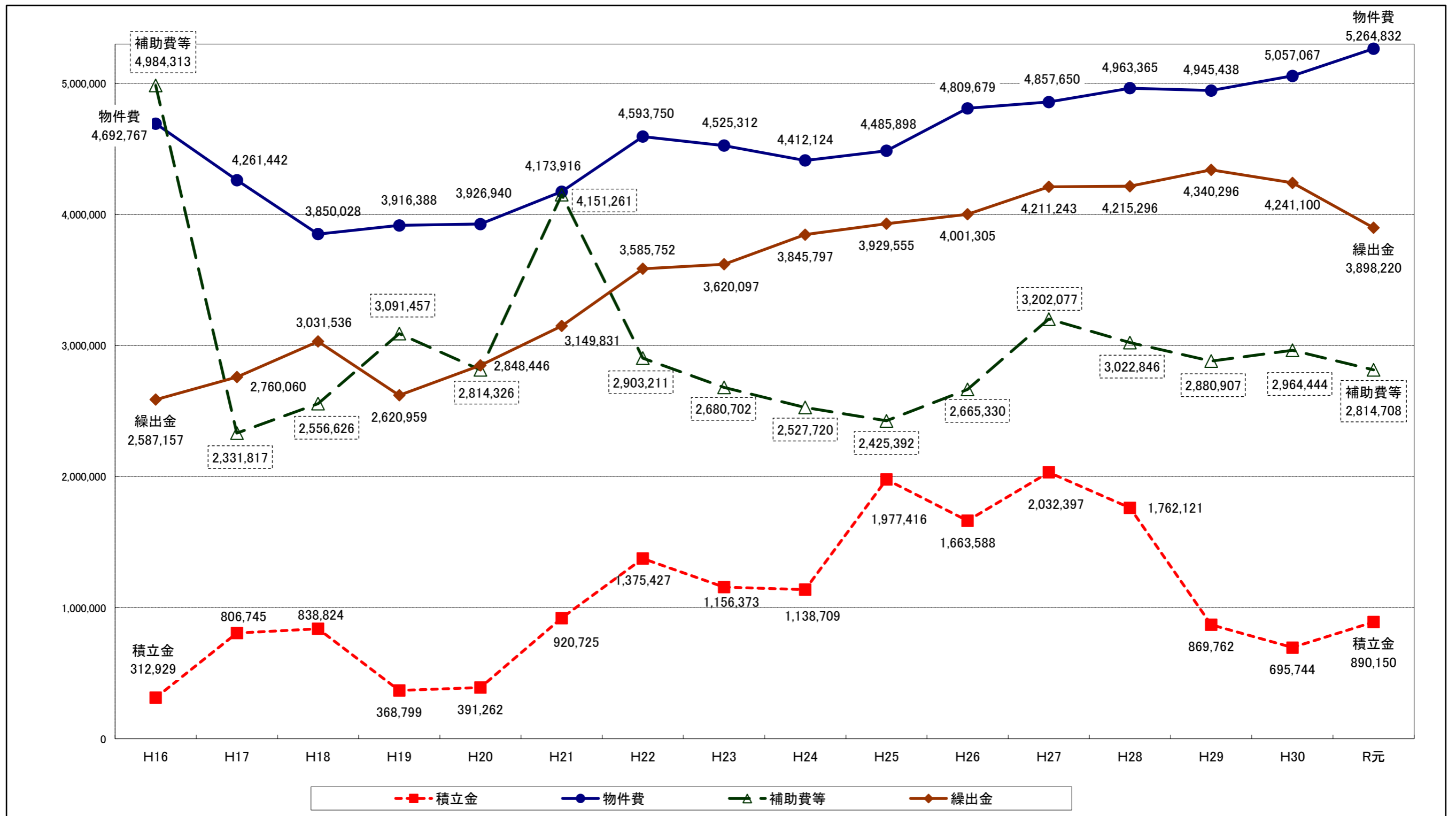
(単位：千円)



※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

# 年度別 主な任意的経費の推移

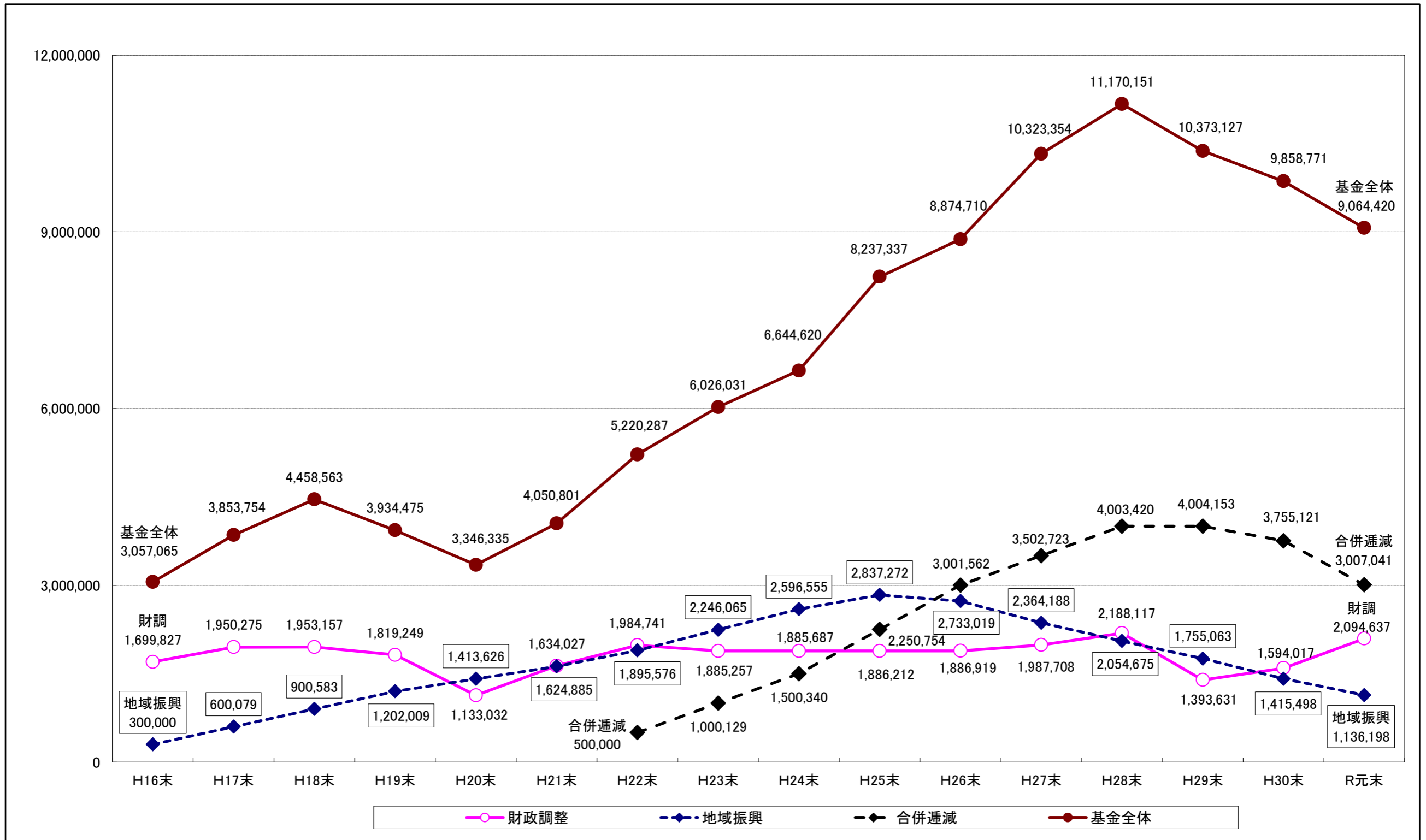
(単位：千円)



※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分を含んでいる。

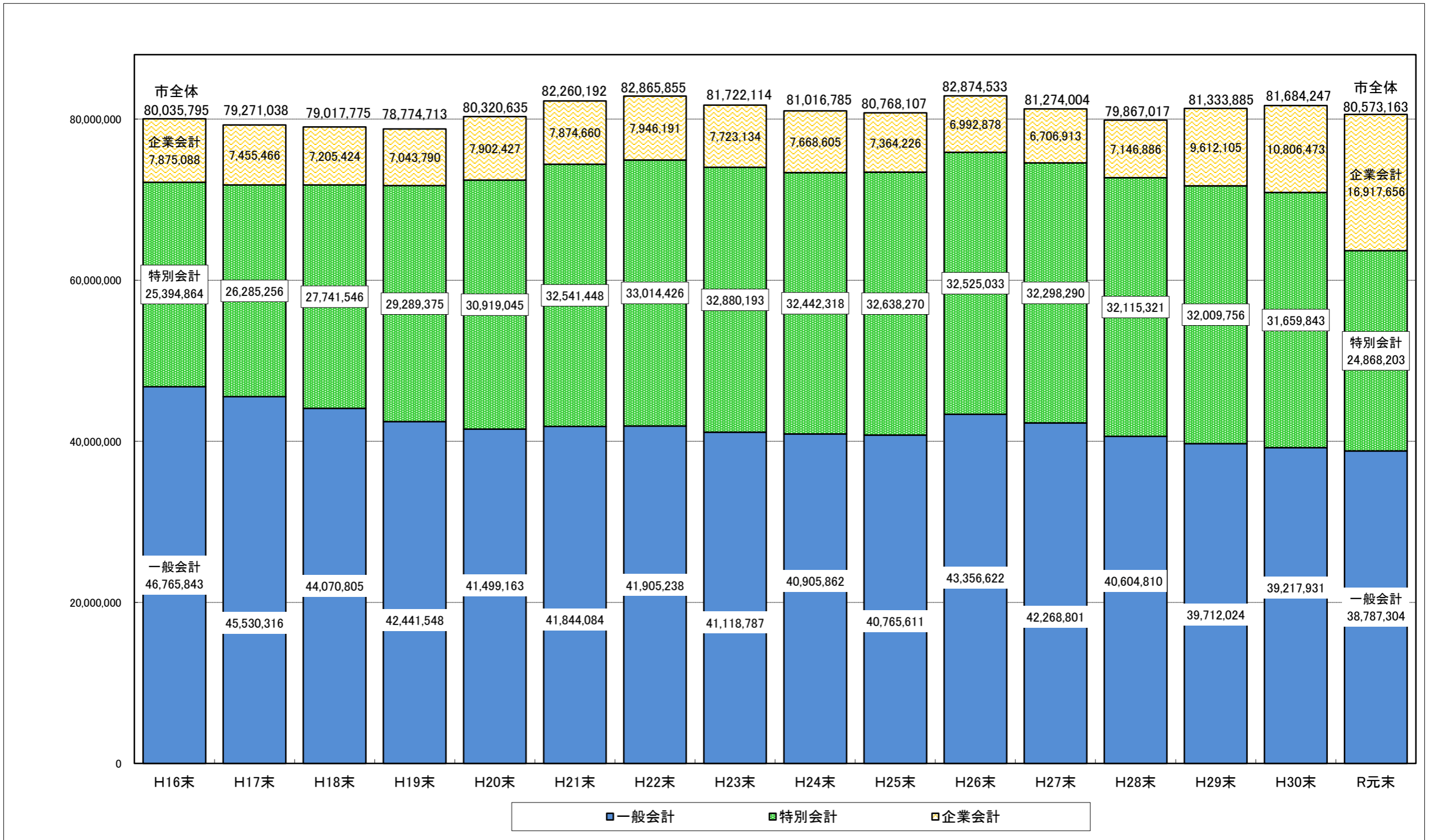
# ■年度別 一般会計所管基金現在高の推移

(単位：千円)



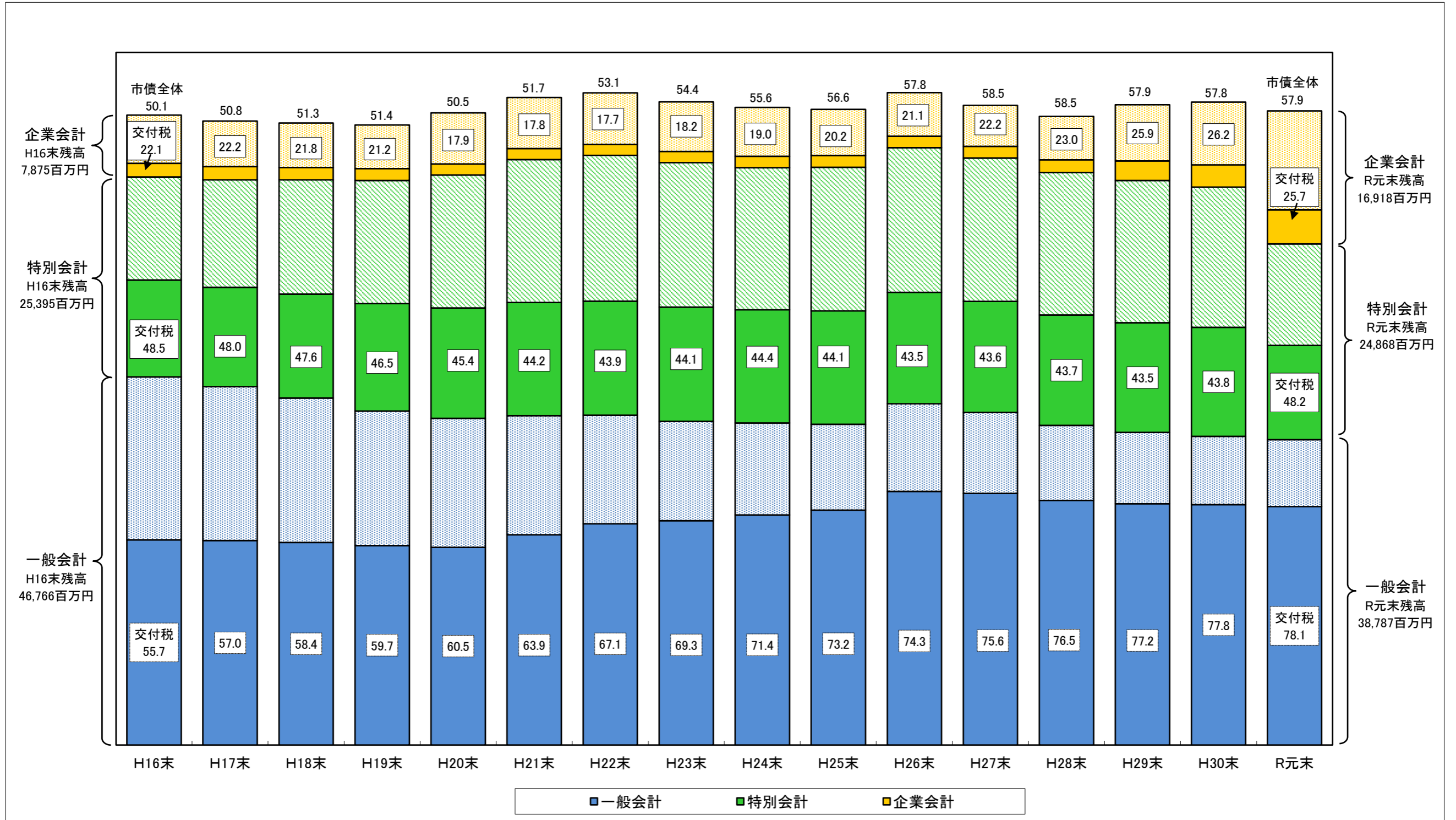
# ■年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)



# ■年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

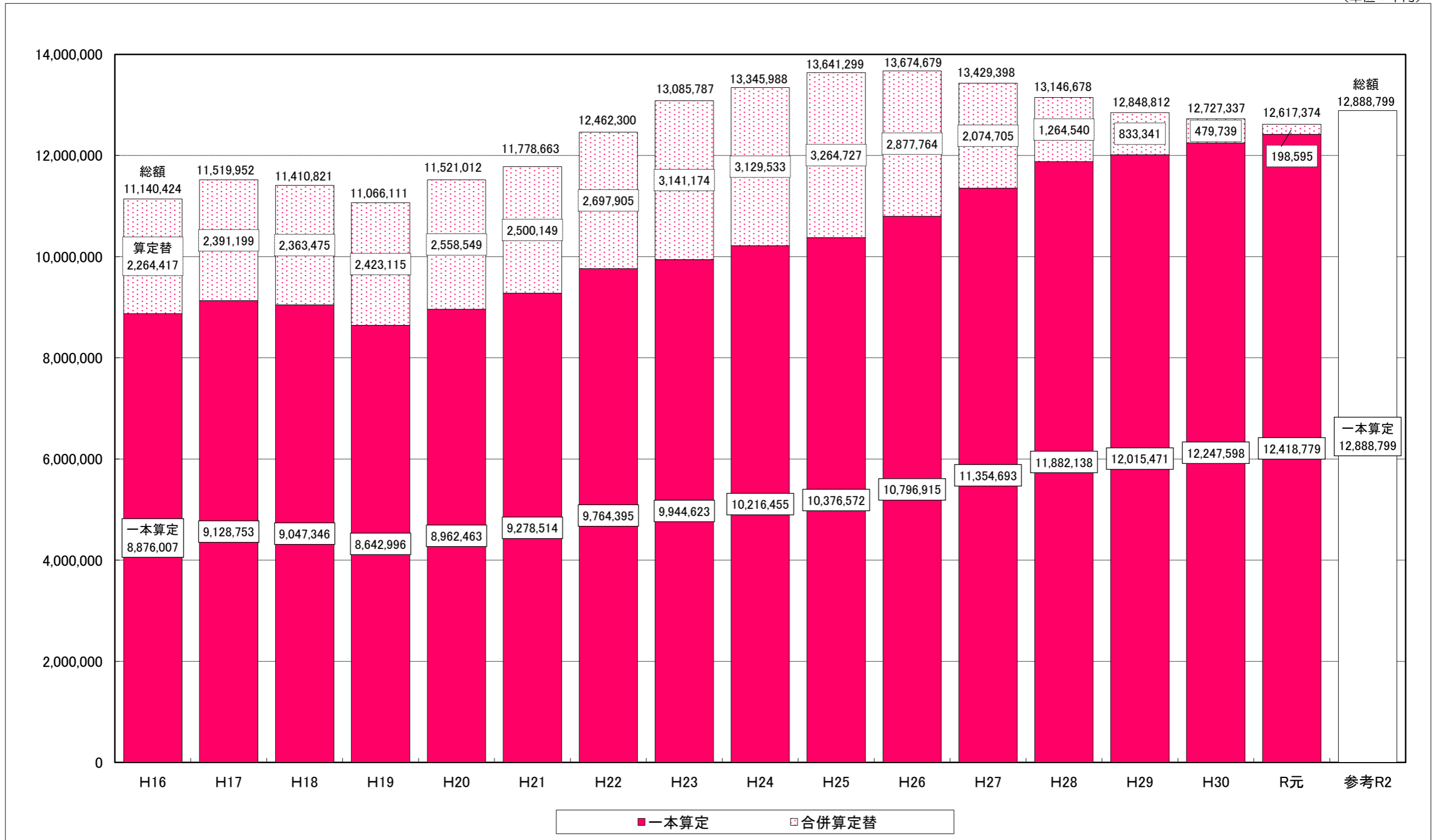
(単位：%)



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの

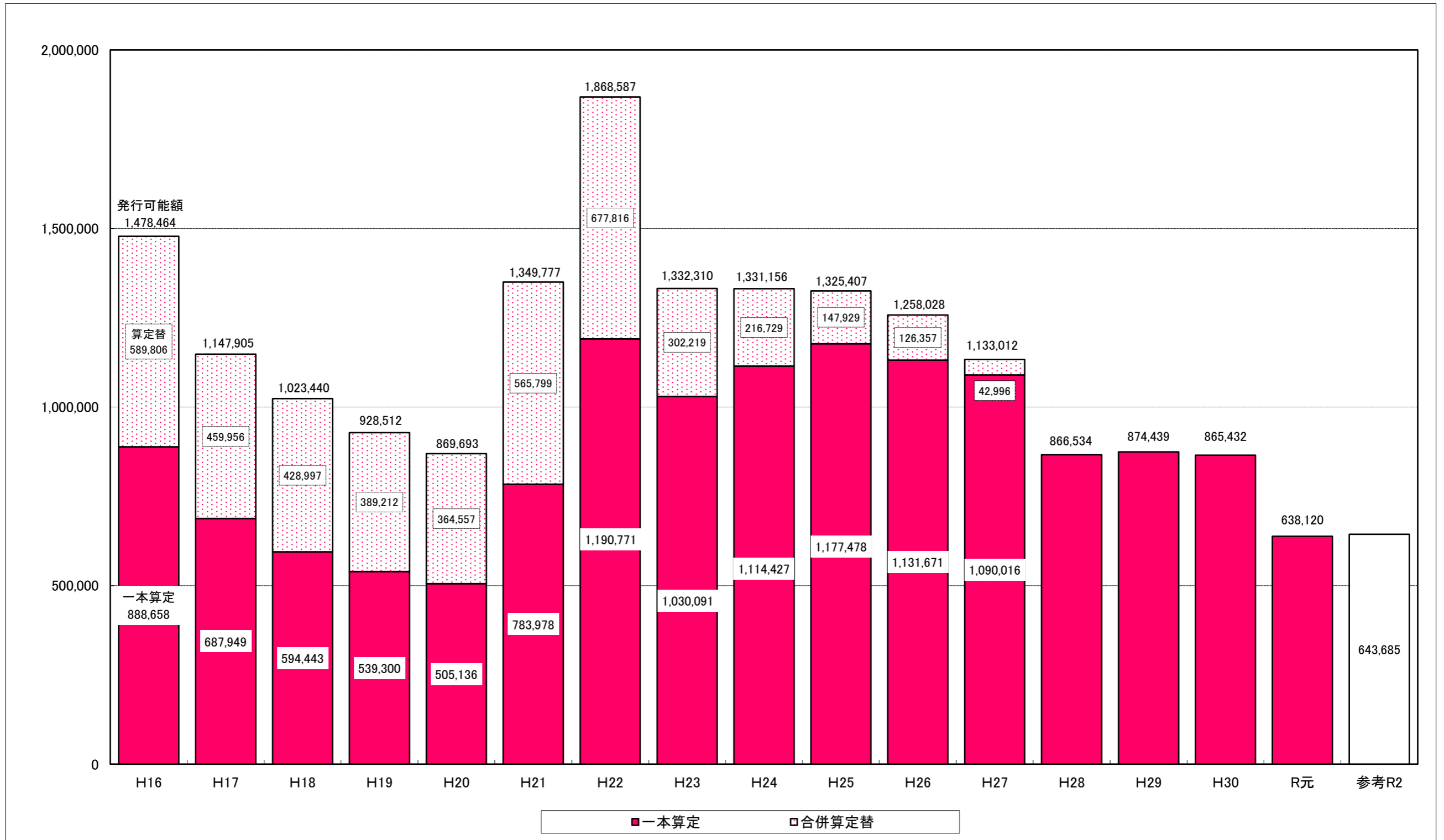
# 年度別 普通交付税（算定替）の推移

(単位：千円)



# ■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

(単位：千円)





# ■基金の状況

(単位：千円、%)

所管会計	基金名称	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高		令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高			
					①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率	
一般 会 計	財政調整基金	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	14.4	500,620	0	2,094,637	500,620	31.4	
	減債基金	26,264	226,269	211,307	211,358	0.0	108	0	211,466	108	0.1	
	地域環境保全基金	981	981	982	982	0.0	1	0	983	1	0.1	
	奨学基金	169,134	149,257	132,680	139,087	4.8	727	2,664	137,150	△ 1,937	△ 1.4	
	災害対策基金	46,234	42,744	34,252	30,260	△ 11.7	16	3,000	27,276	△ 2,984	△ 9.9	
	地域振興基金	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	△ 19.3	700	280,000	1,136,198	△ 279,300	△ 19.7	
	観光の万整備等促進実行調整費基金	74,028	97,924	127,836	151,894	18.8	51,903	102,894	100,903	△ 50,991	△ 33.6	
	合併特例措置減対策準備基金	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	△ 6.2	1,920	750,000	3,007,041	△ 748,080	△ 19.9	
	過疎地域振興基金	589,853	747,969	1,033,804	1,034,046	0.0	525	0	1,034,571	525	0.1	
	ふるさと応援基金	358,495	350,856	300,412	285,572	△ 4.9	285,589	220,000	351,161	65,589	23.0	
	再編交付金事業基金	603,211	685,135	747,451	606,447	△ 18.9	760	300,576	306,631	△ 299,816	△ 49.4	
	学校教育施設整備基金	128	259	803	2,178	171.2	1,541	0	3,719	1,541	70.8	
	韓哲・まちづくり夢基金	500,407	527,161	542,632	541,543	△ 0.2	14,063	13,670	541,936	393	0.1	
	谷口謙・未来応援基金	100,000	93,720	87,706	80,495	△ 8.2	208	5,312	75,391	△ 5,104	△ 6.3	
	豊かな森を育てる基金		1,664	415	9,713	2,240.5	10,582	6,385	13,910	4,197	43.2	
	スポーツ施設整備基金				560	皆増	9,152	0	9,712	9,152	1,634.3	
森林環境譲与税基金						11,735	0	11,735	11,735	皆増		
	(合計)	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	△ 5.0	890,150	1,684,501	9,064,420	△ 794,351	△ 8.1	
〔参考〕 特 別 会 計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	35,347	5,357	5,359	5,360	0.0	3	0	5,363	3	0.1
	介護保険事業	介護給付費準備基金	260,382	260,434	160,483	240,838	50.1	20,118	0	260,956	20,118	8.4
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	12,293	296	296	296	0.0	0	0	296	0	0.0
	集落排水事業	集落排水事業基金	20,921	12,305	12,308	12,311	0.0	6	12,317	0	△ 12,311	皆減
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金	18,567	572	60,572	60,585	0.0	31	60,616	0	△ 60,585	皆減
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金	37,400	41,880	46,476	50,390	8.4	25	50,415	0	△ 50,390	皆減
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	50,006	80,016	100,030	105,054	5.0	5,053	0	110,107	5,053	4.8
	簡易水道事業	簡易水道事業基金	69,679	92,344	90,517	0	皆減					
	(合計)	504,595	493,204	476,041	474,834	△ 0.3	25,236	123,348	376,722	△ 98,112	△ 20.7	
総合計		10,827,949	11,663,355	10,849,168	10,333,605	△ 4.8	915,386	1,807,849	9,441,142	△ 892,463	△ 8.6	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

## ■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額				令和元年度末 現在高			
					借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減額	増減率		
					① 増減率	現年分②					繰越分③	
<b>一般会計</b>	42,268,801	40,604,810	39,712,024	39,217,931	△ 1.2	3,142,000	916,700	4,489,327	38,787,304	△ 430,627	△ 1.1	
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	99,174	116,970	200,077	288,481	44.2	43,000	0	16,085	315,396	26,915	9.3
	介護サービス事業	795,184	741,681	687,167	631,622	△ 8.1	0	0	56,595	575,027	△ 56,595	△ 9.0
	集落排水事業	2,445,472	2,286,836	2,125,067	1,972,695	△ 7.2	52,100	0	207,322	1,817,473	△ 155,222	△ 7.9
	公共下水道事業	20,832,216	20,947,682	20,978,351	20,972,972	0.0	1,018,500	138,800	1,121,866	21,008,406	35,434	0.2
	浄化槽整備事業	580,549	653,892	701,840	773,326	10.2	83,600	0	23,917	833,009	59,683	7.7
	工業用地造成事業	588,142	407,214	226,272	0	皆減	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	392,800	392,800	369,517	346,048	△ 6.4	0	0	27,156	318,892	△ 27,156	△ 7.8
	簡易水道事業	6,564,753	6,568,246	6,721,465	6,674,699	△ 0.7						
	特別会計合計	32,298,290	32,115,321	32,009,756	31,659,843	△ 1.1	1,197,200	138,800	1,452,941	24,868,203	△ 6,791,640	△ 21.5
<b>【小計】</b>	74,567,091	72,720,131	71,721,780	70,877,774	△ 1.2	4,339,200	1,055,500	5,942,268	63,655,507	△ 7,222,267	△ 10.2	
企業会計	水道事業	3,069,060	3,007,180	2,893,591	2,946,155	1.8	88,000	245,300	577,853	9,376,301	6,430,146	218.3
	病院事業	3,637,853	4,139,706	6,718,514	7,860,318	17.0	208,500	0	527,463	7,541,355	△ 318,963	△ 4.1
	企業会計合計	6,706,913	7,146,886	9,612,105	10,806,473	12.4	296,500	245,300	1,105,316	16,917,656	6,111,183	56.6
<b>総合計</b>	81,274,004	79,867,017	81,333,885	81,684,247	0.4	4,635,700	1,300,800	7,047,584	80,573,163	△ 1,111,084	△ 1.4	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

# ■普通会計決算 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在額 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			Dの財源内訳		令和元年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	548,035	0	116,843	7,464	124,307		124,307	431,192	419,672	11,520
2 公営住宅建設事業債	339,332	1,300	33,488	2,589	36,077	7,104	28,973	307,144	106,094	201,050
3 災害復旧事業債	600,902	276,600	61,744	416	62,160		62,160	815,758	815,758	0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	416,099		103,402	1,561	104,963		104,963	312,697	269,103	43,594
5 全国防災事業債	226,120	0	20,363	1,074	21,437		21,437	205,757	205,757	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,236,272	0	240,955	13,030	253,985		253,985	995,317	340,025	655,292
うち 学校教育施設等整備事業債	207,962	0	45,779	3,192	48,971		48,971	162,183	162,183	0
うち 一般廃棄物処理事業債	71,216	0	71,216	786	72,002	0	72,002	0	0	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	729,052	0	73,760	5,917	79,677	0	79,677	655,292		655,292
7 一般単独事業債	14,589,195	1,623,000	2,010,662	98,461	2,109,123	56,746	2,052,377	14,201,533	59,065	14,142,468
うち 合併特例事業債	12,324,585	1,178,900	1,657,127	86,174	1,743,301	6,700	1,736,601	11,846,358		11,846,358
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,616,136	291,600	173,471	3,713	177,184	0	177,184	1,734,265	25,235	1,709,030
8 辺地対策事業債	15,485	0	9,071	85	9,156	0	9,156	6,414	6,414	0
9 過疎対策事業債	6,031,452	1,519,700	581,610	17,029	598,639	0	598,639	6,969,542	5,156,762	1,812,780
10 厚生福祉施設整備事業債	16,483		16,483	248	16,731	0	16,731	0	0	0
11 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	488,031	0	38,010	6,007	44,017	0	44,017	450,021		450,021
12 財源対策債	79,002	0	17,635	968	18,603	0	18,603	61,367	60,746	621
13 減収補てん債	66,556	0	11,092	930	12,022	0	12,022	55,464	0	55,464
14 減税補てん債	129,556		30,097	444	30,541	0	30,541	99,459	99,459	0
15 臨時財政対策債	14,025,755	638,100	1,099,894	79,901	1,179,795	0	1,179,795	13,563,961	8,864,484	4,699,477
16 都道府県貸付金	260,022	0	83,605	1,467	85,072	0	85,072	176,417		176,417
17 その他(一般会計出資債・調整債)	149,634	0	14,373	3,355	17,728	0	17,728	135,261	80,881	54,380
合 計	39,217,931	4,058,700	4,489,327	235,029	4,724,356	63,850	4,660,506	38,787,304	16,484,220	22,303,084

資料：地方財政状況調査

## ■普通会計決算 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率等 平成30年度末 現在高 A	令和元年度			Dの利率別内訳									
		発行額 B	償還元金額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	15,720,191	2,118,800	1,631,083	16,207,908	12,866,100	2,028,998	880,550	336,710	80,377	5,538	5,393	973	1,495	1,774
2 旧郵政公社資金	336,359		60,047	276,312	76,644	55,094	14,121	107,967	0	22,486	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	6,166,822	266,000	488,108	5,944,714	2,636,605	1,716,182	1,024,153	525,043	31,708	3,931	5,938	0	0	1,154
4 国の予算貸付関 政府関係機	488,031		38,010	450,021	71,460	130,704	45,236	190,627	908	1,891	6,251	767	1,712	465
5 市中銀行	4,747,653		646,414	4,101,239	203,707	2,126,006	1,232,356	485,170	54,000					
6 その他の金融機関	6,997,822	1,087,100	983,617	7,101,305	3,746,028	1,303,726	803,190	680,101	568,260					
7 共 済 等	4,501,031	586,800	558,443	4,529,388	4,032,070	419,248	78,070							
市町村振興協会	1,259,829	107,600	151,449	1,215,980	1,010,600	182,359	23,021							
職員共済組合	3,241,202	479,200	406,994	3,313,408	3,021,470	236,889	55,049							
8 京都府貸付金	260,022	0	83,605	176,417	57,928	96,968	21,521							
合 計	39,217,931	4,058,700	4,489,327	38,787,304	23,690,542	7,876,926	4,099,197	2,325,618	735,253	33,846	17,582	1,740	3,207	3,393

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金

資料：地方財政状況調査

※ 最高利率4.90%（H3年度借入：農林漁業金融公庫貸付金）

# ■普通会計決算 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額 ①	平成30年度 決 算 額 ②	前 年 度 比 較 対 30 決 算 額		【 参 考 】			備 考
			③=①-②	③/②	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	
1 議員報酬手当	131,694	134,195	△ 2,501	△ 1.9	133,705	132,709	131,810	1 議員報酬手当は、議員の報酬・期末手当である。 2 委員等報酬は、教育委員、農業委員等各種委員の報酬のほか、統計調査員、学校医の報酬を含む。 3 市長等特別職の給与は、市長、副市長、教育長の本給と通勤・期末手当である。 4 職員互助会補助金は、京都市町村職員厚生会への負担金である。 5 その他人件費は、消防団員退職報償掛金、議員互助会及び弔慰厚生会掛金等である。 6 国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費である。
2 委員等報酬	222,288	207,314	14,974	7.2	212,954	216,879	216,879	
3 市長等特別職の給与等	43,981	43,822	159	0.4	46,460	46,382	43,264	
4 一般職給与	3,509,490	3,582,552	△ 73,062	△ 2.0	3,569,287	3,564,684	3,554,651	
(1) 基本給	2,193,214	2,241,630	△ 48,416	△ 2.2	2,275,075	2,303,651	2,304,066	
① 給料	2,102,809	2,147,050	△ 44,241	△ 2.1	2,189,111	2,218,626	2,217,373	
② 扶養手当	90,405	94,580	△ 4,175	△ 4.4	85,964	85,025	86,693	
(2) その他の手当	1,316,276	1,340,922	△ 24,646	△ 1.8	1,294,212	1,261,033	1,250,585	
① 住居手当	20,783	19,772	1,011	5.1	16,755	17,688	15,756	
② 通勤手当	55,446	56,219	△ 773	△ 1.4	55,166	55,419	55,614	
③ 特殊勤務手当	9,021	9,009	12	0.1	9,155	9,008	8,931	
④ 時間外勤務手当	191,209	221,664	△ 30,455	△ 13.7	194,568	180,398	182,863	
⑤ 宿日直手当	5,218	5,020	198	3.9	4,796	4,838	4,878	
⑥ 管理職員特別勤務手当	1,784	6,706	△ 4,922	△ 73.4	4,901	2,843	1,405	
⑦ 休日勤務手当	35,744	28,140	7,604	27.0	30,049	26,935	28,591	
⑧ 管理職手当	63,912	63,927	△ 15	0.0	65,101	64,057	65,397	
⑨ 期末勤勉手当	922,400	919,933	2,467	0.3	903,309	889,171	876,758	
⑩ 夜間勤務手当	10,303	10,076	227	2.3	9,956	10,220	10,392	
⑪ 単身赴任手当	456	456	0	0.0	456	456	0	
5 共済組合負担金	805,958	814,157	△ 8,199	△ 1.0	797,183	781,328	841,984	
6 退職手当組合負担金	392,125	504,477	△ 112,352	△ 22.3	513,834	529,417	557,708	
7 災害補償費	5,175	9,016	△ 3,841	△ 42.6	8,901	8,982	8,731	
8 職員互助会補助金	14,096	14,193	△ 97	△ 0.7	14,143	14,289	14,234	
9 その他人件費	59,384	53,105	6,279	11.8	54,052	54,921	53,985	
<b>人件費合計</b>	<b>5,184,191</b>	<b>5,362,831</b>	<b>△ 178,640</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>5,350,519</b>	<b>5,349,591</b>	<b>5,423,246</b>	
10 事業費支弁人件費	185,601	176,439	9,162	5.2	131,221	101,394	119,731	性質区分は、投資的経費
11 国保等振替人件費	171,446	137,134	34,312	25.0	156,139	159,961	166,789	性質区分は、繰出金
12 職員児童手当	48,621	46,670	1,951	4.2	49,225	51,550	54,670	性質区分は、扶助費
<b>総 計</b>	<b>5,589,859</b>	<b>5,723,074</b>	<b>△ 133,215</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>5,687,104</b>	<b>5,662,496</b>	<b>5,764,436</b>	

資料：地方財政状況調査

■普通会計決算 経常収支比率の状況

(単位：千円)

歳入	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般 財源比 率 %
1 市 税	5,202,270				5,202,270		5,202,270	14.5	14.5
2 地 方 譲 与 税	297,728				297,728		297,728	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,290				4,290		4,290	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	34,773				34,773		34,773	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065				19,065		19,065	0.1	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	948,232				948,232		948,232	2.6	2.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,440				10,440		10,440	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,616				71,616		71,616	0.2	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,769				17,769		17,769	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	174,128				174,128		174,128	0.5	0.5
11 地 方 交 付 税	14,071,312	1,453,938		1,453,938	12,617,374		12,617,374	39.3	35.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,852				5,852		5,852	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	146,631	39,568	28,637	10,931	107,063	107,063	0	0.4	0.0
14 使 用 料	305,048	3,169	0	3,169	301,879	253,292	48,587	0.9	0.1
15 手 数 料	454,679	11,135	0	11,135	443,544	443,544	0	1.3	0.0
16 国 庫 支 出 金	3,650,696	1,254,431	1,205,491	48,940	2,396,265	2,396,265		10.2	0.0
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,865				57,865		57,865	0.2	0.2
18 府 支 出 金	2,700,278	1,143,260	1,034,935	108,325	1,557,018	1,557,018		7.5	0.0
19 財 産 収 入	170,380	11,139	7,730	3,409	159,241	0	159,241	0.5	0.5
20 寄 附 金	298,399	298,399	298,399	0				0.8	0.0
21 繰 入 金	1,690,501	1,690,501	934,501	756,000				4.7	0.0
22 繰 越 金	1,149,223	1,149,223	389,361	759,862				3.2	0.0
23 諸 収 入	297,354	170,975	98,131	72,844	126,379	126,135	244	0.8	0.0
24 市 債	4,058,700	3,420,600	3,420,600	0	638,100		638,100	11.3	1.8
歳 入 合 計	35,837,229	10,646,338	7,417,785	3,228,553	25,190,891	4,883,317	20,307,574 <sup>①</sup>	100.0	56.7
構成比	100.0	29.7	20.7	9.0	70.3	13.6	56.7		

歳出	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			決算額 構成比 %	経常収 支比率 ②/① %
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源 ②		
1 人 件 費	5,184,191	166,601	57,436	109,165	5,017,590	413,028	4,604,562	14.9	22.7
2 物 件 費	5,264,832	1,060,352	547,958	512,394	4,204,480	1,263,928	2,940,552	15.1	14.5
3 維 持 補 修 費	360,952	1,222	457	765	359,730	125,967	233,763	1.0	1.2
4 扶 助 費	5,143,581	3,379	2,150	1,229	5,140,202	2,945,135	2,195,067	14.8	10.8
5 補 助 費 等	2,814,708	779,124	403,728	375,396	2,035,584	425,634	1,609,950	8.1	7.9
6 積 立 金	890,150	890,150	325,051	565,099				2.5	0.0
7 投 資 ・ 出 資 金	791,388	416,232	240,700	175,532	375,156	0	375,156	2.3	1.8
8 貸 付 金	32,617	14,412	5,312	9,100	18,205	805	17,400	0.1	0.1
9 繰 出 金	3,898,220	311,661	19,001	292,660	3,586,559	456,355	3,130,204	11.2	15.4
10 公 債 費	4,724,356	30,826	6,700	24,126	4,693,530	57,150	4,636,380	13.5	22.8
(小 計)	29,104,995	3,673,959	1,608,493	2,065,466	25,431,036	5,688,002	19,743,034	83.5	97.2
12 普通建設事業	4,360,725	4,360,725	3,803,085	557,640				12.5	
災害復旧事業	1,394,771	1,394,771	1,183,823	210,948				4.0	
(小 計)	5,755,496	5,755,496	4,986,908	768,588				16.5	
歳 出 合 計	34,860,491	9,429,455	6,595,401	2,834,054	25,431,036	5,688,002	19,743,034	100.0	97.2
構成比	100.0	27.0	18.9	8.1	73.0	16.3	56.7		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

資料：地方財政状況調査

## ■普通会計決算 財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等
歳入総額 (A)	35,783,648	△ 8.5	34,271,542	△ 4.2	34,827,168	1.6	35,391,660	1.6	35,837,229	1.3
歳出総額 (B)	34,362,648	△ 8.6	33,348,002	△ 3.0	33,671,528	1.0	34,242,437	1.7	34,860,491	1.8
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,421,000	△ 5.8	923,540	△ 35.0	1,155,640	25.1	1,149,223	△ 0.6	976,738	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	266,560	△ 40.1	112,561	△ 57.8	612,293	444.0	394,940	△ 35.5	226,621	△ 42.6
実質収支 (C) - (D) (E)	1,154,440	8.6	810,979	△ 29.8	543,347	△ 33.0	754,283	38.8	750,117	△ 0.6
単年度収支 (F)	91,014	△ 76.7	△ 343,461	△ 477.4	△ 267,632	△ 22.1	210,936	△ 178.8	△ 4,166	△ 102.0
積立金 (G)	100,789	14,155.9	200,409	98.8	414	△ 99.8	200,386	48,302.4	500,620	149.8
繰上償還金 (H)	84,673	297.9	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	0	0.0	0	0.0	794,900	皆増	0	皆減	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	276,476	△ 33.1	△ 143,052	△ 151.7	△ 1,062,118	642.5	411,322	△ 138.7	496,454	20.7
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,042,520	5.5	5,250,250	4.1	5,094,249	△ 3.0	5,157,023	1.2	5,163,938	0.1
基準財政需要額(一本算定) (L)	16,390,238	5.8	17,146,494	4.6	17,114,605	△ 0.2	17,404,621	1.7	17,679,335	1.6
標準財政規模 (M)	20,866,881	△ 0.6	20,602,346	△ 1.3	20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6
臨時財政対策債発行可能額 (N)	1,133,012	△ 9.9	866,534	△ 23.5	874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3
実質収支比率 (E)/(M) (O)	5.5	0.4	3.9	△ 1.6	2.7	△ 1.2	3.8	1.1	3.8	0.0
経常収支比率 (P)	87.2	0.2	90.1	2.9	94.9	4.8	95.5	0.6	97.2	1.7
財政力指数 (K)/(L) (Q)	0.308	0.000	0.306	△ 0.002	0.298	△ 0.008	0.296	△ 0.002	0.292	△ 0.004
3か年平均	0.309	△ 0.002	0.307	△ 0.002	0.304	△ 0.003	0.300	△ 0.004	0.295	△ 0.005
公債費比率 (R)	8.6	△ 0.7	7.5	△ 1.1	8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4
実質公債費比率 (T)	11.17983	△ 0.25172	9.63288	△ 1.54695	12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439
3か年平均	12.0	△ 1.4	10.7	△ 1.3	11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0
将来負担比率 (U)	97.2	△ 2.0	90.9	△ 6.3	113.5	22.6	127.1	13.6	137.9	10.8

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

## ■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

### 【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		令和元年度	平成30年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	750,117	754,283	△ 4,166	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
<b>実質赤字比率</b>		<b>△ 3.79%</b>	<b>△ 3.75%</b>	<b>△ 0.04%<sup>*</sup> 以内</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>

### 【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和元年度	平成30年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	289,847	258,500	31,347	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	35,085	31,333	3,752		
	後期高齢者医療事業	5,816	7,487	△ 1,671		
	介護保険事業	57,655	58,505	△ 850		
	介護サービス事業	20,033	40,570	△ 20,537		
	計 B	408,436	396,395	12,041		
公営企業会計	法適用	水道事業	1,242,049	1,121,901	120,148	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業	△ 428,351	△ 288,100	△ 140,251	
		計 C	813,698	833,801	△ 20,103	
	法非適用	簡易水道事業	-	194,411	△ 194,411	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能)  (形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	49,562	17,731	31,831	
		公共下水道事業	339,498	75,582	263,916	
		浄化槽整備事業	112,246	34,813	77,433	
		市民太陽光発電所事業	16,900	12,846	4,054	
		工業用地造成事業	30,288	29,621	667	
		宅地造成事業	45,688	46,354	△ 666	
	計 D	594,182	411,358	182,824		
	計 (B+C+D)		1,816,316	1,641,554	174,762	
	合 計 (A+B+C+D)		2,566,433	2,395,837	170,596	
	標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
<b>連結実質赤字比率</b>		<b>△ 12.99%</b>	<b>△ 11.93%</b>	<b>△ 1.06%<sup>*</sup> 以内</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>	



## ■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況

(単位：千円、%、ポイント)

項 目		平成27年度	伸び率等	平成28年度	伸び率等	平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	
標準財政規模		A	20,866,881	△ 0.6	20,602,346	△ 1.3	20,131,639	△ 2.3	20,081,573	△ 0.2	19,753,202	△ 1.6
標準税収入額等			6,304,471	4.1	6,589,134	4.5	6,408,388	△ 2.7	6,488,804	1.3	6,497,708	0.1
普通交付税			13,429,398	△ 1.8	13,146,678	△ 2.1	12,848,812	△ 2.3	12,727,337	△ 0.9	12,617,374	△ 0.9
臨時財政対策債発行可能額			1,133,012	△ 9.9	866,534	△ 23.5	874,439	0.9	865,432	△ 1.0	638,120	△ 26.3
前年度末地方債現在高		B	43,356,622	6.4	42,268,801	△ 2.5	40,604,810	△ 3.9	39,712,024	△ 2.2	39,217,931	△ 1.2
当該年度地方債発行額		C	3,240,600	△ 52.5	2,363,400	△ 27.1	3,377,700	42.9	3,923,500	16.2	4,058,700	3.4
当該年度償還額		D	4,754,224	1.5	4,400,847	△ 7.4	4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6
うち 元金分		E	4,328,421	2.4	4,027,391	△ 7.0	4,270,486	6.0	4,417,593	3.4	4,489,327	1.6
うち 当該年度繰上償還額		F	118,473	456.8	2,700	△ 97.7	15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5
当該年度償還額充当特定財源		G	97,820	7.2	79,734	△ 18.5	64,481	△ 19.1	53,657	△ 16.8	57,150	6.5
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H	2,895,405	0.8	2,999,083	3.6	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4
	事業費補正分	I	497,046	△ 9.5	293,851	△ 40.9	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8
( D - F - G - H )		J	1,642,526	△ 3.3	1,319,330	△ 19.7	1,365,515	3.5	1,416,039	3.7	1,456,171	2.8
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < PFI 事業 >		K	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >		K'	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率 ( J - L ) / ( A - H )			8.6	△ 0.7	7.5	△ 1.2	8.0	0.5	8.4	0.4	8.8	0.4
転貸債償還額		L	94,614	742.6	6,782	△ 92.8	6,152	△ 9.3	5,490	△ 10.8	4,552	△ 17.1
公営企業債償還額		M	57,338	△ 3.6	55,194	△ 3.7	46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8
地方債残高比率 ( B + C - E ) / A			202.6	△ 4.0	197.1	△ 5.5	197.3	0.2	195.3	△ 2.0	196.4	1.1

(単位：千円、%、ポイント)

項 目		平成27年度	伸び率等	平成28年度	伸び率等	平成29年度	伸び率等	平成30年度	伸び率等	令和元年度	伸び率等	
当該年度償還額	D	4,754,224	1.5	4,400,847	△ 7.4	4,595,571	4.4	4,696,506	2.2	4,724,356	0.6	
うち当該年度繰上償還額	d1	118,473	456.8	2,700	△ 97.7	15,856	487.3	3,000	△ 81.1	30,826	927.5	
うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
うち減債基金の運用によって生じた利息等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計 (D-(d1+d2+d3))	D'	4,635,751	△ 0.6	4,398,147	△ 5.1	4,579,715	4.1	4,693,506	2.5	4,693,530	0.0	
公営企業債償還額	M	57,338	△ 3.6	55,194	△ 3.7	46,870	△ 15.1	44,827	△ 4.4	44,017	△ 1.8	
当該年度準元利償還額 (n1~n5)	N	1,698,653	△ 2.7	1,536,410	△ 9.6	1,834,610	19.4	1,734,570	△ 5.5	1,674,853	△ 3.4	
満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	
公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	1,639,732	△ 0.4	1,476,445	△ 10.0	(※1) 1,796,504	21.7	1,696,189	△ 5.6	1,644,753	△ 3.0	
一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	48,921	△ 45.4	49,965	2.1	28,106	△ 43.7	28,381	1.0	20,100	△ 29.2	
一時借入金利息額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
当該年度準元利償還額充当特定財源	O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	Q	25	1,150.0	9	△ 64.0	4	△ 55.6	0	皆減	0	0.0	
算入公債費	単位費用分	H	2,895,405	0.8	2,999,083	3.6	3,149,719	5.0	3,223,810	2.4	3,180,209	△ 1.4
	準公債費に係るもの	h	189,056	△ 1.5	193,347	2.3	214,656	11.0	232,916	8.5	257,407	10.5
	事業費補正分	I	497,046	△ 9.5	293,851	△ 40.9	198,216	△ 32.5	172,733	△ 12.9	119,528	△ 30.8
	準公債費に係るもの	i	584,424	△ 1.4	563,271	△ 3.6	576,065	2.3	603,984	4.8	631,717	4.6
	密度補正分	P	229,103	5.4	233,217	1.8	229,091	△ 1.8	221,176	△ 3.5	219,702	△ 0.7
合 計	R	4,395,034	△ 0.7	4,282,769	△ 2.6	4,367,747	2.0	4,454,619	2.0	4,408,563	△ 1.0	
実質公債費比率((D'+N)-(G+O+Q+R))/(A-R)		11.17983	△ 0.25172	9.63288	△ 1.54695	(※2) 12.57363	2.94075	12.28518	△ 0.28845	12.39957	0.11439	
実質公債費比率(3か年平均)		12.0	△ 1.4	10.7	△ 1.3	11.1	0.4	11.4	0.3	12.4	1.0	

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

※1及び※2 昨年度数値を訂正したものの。

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		72,116,840	71,869,293	247,547	
地方債の現在高	一般会計 ①	38,787,304	39,217,931	△ 430,627	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	3,000	6,180	△ 3,180	利息分は対象外
	計 ②	3,000	6,180	△ 3,180	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,638,004	94,276	3,543,728	令和元年度より簡易水道事業が統合
	病院事業会計	4,358,903	4,511,821	△ 152,918	
	簡易水道事業特別会計	-	3,497,542	△ 3,497,542	
	集落排水事業特別会計	1,817,473	1,832,633	△ 15,160	
	公共下水道事業特別会計	18,466,388	17,806,053	660,335	
	浄化槽整備事業特別会計	818,014	701,406	116,608	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	102,188	71,543	30,645	
	介護サービス事業特別会計	29,326	18,317	11,009	
計 ③	29,230,296	28,533,591	696,705		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	1,400	2,246	△ 846	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,517,736	4,612,528	△ 94,792	R元：606人、H30：613人
	特別職	35,361	29,787	5,574	
	組合積立金控除額	△ 458,257	△ 532,970	74,713	
	計 ⑤	4,094,840	4,109,345	△ 14,505	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
計 ⑧	0	0	0		

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
<b>充当可能財源等</b>		<b>50,954,808</b>	<b>51,998,804</b>	<b>△ 1,043,996</b>	
⑨～⑪の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	5,930,614	6,168,291	△ 237,677	
	土地開発基金	12,279	12,278	1	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,363	5,360	3	
	介護給付費準備基金	260,956	240,838	20,118	
	介護サービス事業基金	296	296	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,126	2	現金分のみ
	計 ⑨	6,241,636	6,459,189	△ 217,553	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	242,032	292,078	△ 50,046	
	市営住宅使用料	222,987	339,332	△ 116,345	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	465,019	631,410	△ 166,391	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	44,248,153	44,908,205	△ 660,052	
<b>標準財政規模</b>		<b>19,753,202</b>	<b>20,081,573</b>	<b>△ 328,371</b>	
C					
標準財政規模	標準税収入額等	6,497,708	6,488,804	8,904	
	普通交付税額	12,617,374	12,727,337	△ 109,963	
	臨時財政対策債	638,120	865,432	△ 227,312	
<b>算入公債費</b>		<b>4,408,563</b>	<b>4,454,619</b>	<b>△ 46,056</b>	
D					
算入公債費	災害復旧費等	3,180,209	3,223,810	△ 43,601	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	257,407	232,916	24,491	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	119,528	172,733	△ 53,205	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	631,717	603,984	27,733	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	211,350	212,824	△ 1,474	特別会計等の公債費分

## ◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	$\frac{21,162,032}{15,344,639}$	$\frac{19,870,489}{15,626,954}$	1,291,543	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\frac{\alpha}{\beta}$	$\frac{21,162,032}{15,344,639}$	$\frac{19,870,489}{15,626,954}$	△ 282,315	
将来負担比率（ $\alpha/\beta$ ）					137.9%	127.1%	10.8% 以内	

## ■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

### ○法適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R元	246,378	0	1,488,427	△ 1,242,049	0	△ 1,242,049	1,096,399	-
	H30	476,806	0	1,598,707	△ 1,121,901	0	△ 1,121,901	627,080	-
病院事業	R元	1,488,069	141,259	1,200,977	428,351	0	428,351	6,179,442	6.9
	H30	1,572,477	149,459	1,433,836	288,100	0	288,100	6,091,982	4.7

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。

### ○法非適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
簡易水道事業	R元	-	-	-	-	-	-	-	-
	H30	1,314,125	0	1,508,536	△ 194,411	0	△ 194,411	476,749	-
集落排水事業	R元	365,345	0	414,907	△ 49,562	0	△ 49,562	93,709	-
	H30	415,893	0	433,624	△ 17,731	0	△ 17,731	100,690	-
公共下水道事業	R元	2,639,584	0	2,979,082	△ 339,498	0	△ 339,498	352,507	-
	H30	2,776,302	0	2,851,884	△ 75,582	0	△ 75,582	390,623	-
浄化槽整備事業	R元	265,746	0	377,992	△ 112,246	0	△ 112,246	40,512	-
	H30	279,786	0	314,599	△ 34,813	0	△ 34,813	42,670	-
市民太陽光発電所事業	R元	43,234	0	60,134	△ 16,900	0	△ 16,900	47,233	-
	H30	45,644	0	58,490	△ 12,846	0	△ 12,846	45,493	-

### ○法非適用企業(用地関係会計)

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R元	8,069	0	14,552	23,805	0	0	△ 30,288	0	△ 30,288	30,288	-
	H30	240,386	0	243,575	26,432	0	0	△ 29,621	0	△ 29,621	29,621	-
宅地造成事業	R元	23	0	44,824	887	0	0	△ 45,688	0	△ 45,688	45,688	-
	H30	22	0	44,842	1,534	0	0	△ 46,354	0	△ 46,354	46,354	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。(黒字の場合はマイナス表記)

## ■再編交付金等活用事業一覧

### 〈1〉再編交付金活用事業（繰越分）

（単位：千円）

事業名称	実施区域	決算額	財源内訳			（参考）区域毎の再編交付金等充当額			所管部局	
			再編交付金	その他の財源	一般財源	宇川地域	丹後町域	市全域	部	課
01 尾和区内道路改修整備事業（繰越）	宇川地域	10,816	10,400	0	416	10,400	0	0	建設部	土木課
合計〈1〉		10,816	10,400	0	416	10,400	0	0		

### 〈2〉再編交付金活用事業（基金活用）

事業名称	実施区域	決算額	財源内訳			（参考）区域毎の再編交付金事業基金充当額			所管部局	
			再編交付金事業基金	その他の財源	一般財源	宇川地域	丹後町域	市全域	部	課
01 尾和区集会施設整備事業補助金	宇川地域	15,798	15,790	0	8	15,790	0	0	市長公室	政策企画課
02 袖志区コミュニティ倉庫整備事業補助金	宇川地域	29,007	22,661	0	6,346	22,661	0	0	市長公室	政策企画課
03 総合検診事業	市全域	108,985	20,000	諸収入ほか 9,174	79,811	0	0	20,000	健康長寿福祉部	健康推進課
04 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業	市全域	4,051	3,300	諸収入 406	345	0	0	3,300	健康長寿福祉部	健康推進課
05 宇川診療所運営事業	宇川地域	20,000	19,000	0	1,000	19,000	0	0	医療部	医療政策課
06 間人漁港荷捌所等整備事業補助金	丹後町域	187,000	167,055	0	19,945	0	167,055	0	農林水産部	海業水産課
07 袖志漁港漁船保全施設等改修事業補助金	宇川地域	16,890	14,220	0	2,670	14,220	0	0	上下水道部	経営企画整備課
08 小・中学校情報教育環境整備事業	市全域	50,815	35,368	0	15,447	0	0	35,368	教育委員会事務局	学校教育課
09 袖志・尾和地区有害鳥獣防除施設整備事業	宇川地域	3,443	3,182	0	261	3,182	0	0	農林水産部	農林整備課
合計〈2〉		435,989	300,576	9,580	125,833	74,853	167,055	58,668		

（参考）上記事業の合計〈1〉+〈2〉		446,805	310,976	9,580	126,249	85,253	167,055	58,668		
--------------------	--	---------	---------	-------	---------	--------	---------	--------	--	--